

特記仕様書【營繕編】[改修工事版]

I. 工事概要	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項						
1. 工事名称 2. 工事場所 3. 工事概要	① 施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	② 建退共について	建設業退職金共済制度(以下「建退共」という)は、建設現場で働く労働者を被共済者としたものであり、受注者のみならず下請け業者までこの制度の主導を理解し、各建設現場ごとに建退共の証紙を購入し、契約締結後1ヶ月以内に「退職金掛金引替履歴」を提出する。	3. 1 埋戻し及び盛土	・A種※B種・C種・D種・その他搬入土()									
a. 工事種別 ○改修：その他() b. 防火地域 ○防火：準防火 c. 用途 主要用途 福祉会館 d. 工事対象延べ面積 約1,656m ² e. 構造 鉄骨筋コンクリート造 地上7階 地下1階 f. 工事内容 ○5階・6階トイレ改修に伴う建築工事 ○図示 ○5階・6階トイレ改修に伴う機械設備工事 ○5階・6階トイレ改修に伴う電気設備工事	11 完成写真	竣工後、外観、室内各室を撮影しカラーカビネ版をアルバムに整理の上提出する。 ・外観竣工写真()面部提出	12 支給物品 ※無し ・有り	保証年限の起算日は契約竣工日の翌日とする。	2. 建設発生土の処理	・構外搬出適切処理(自由処分) ※構外指定場所搬出適切処理(再資源化施設)									
4. 工事範囲	1. 既設改修工事 2. 屋外附帯工事 3. 撤去工事 4. その他工事()	事項	13 保証書は2部提出すること。 ・建設業法第26条及び工事請負契約書第10条に定める受注者が工事現場に性な施工の確保について 配置しなければならない現場代理人、監理技術者、主任技術者、及び専門技術者については、適切な資格、技術力等を有する者を配置すること。 (注)工事現場に常駐して専らその業務に従事する者で受注者と直接かつ、恒常的な雇用関係にある者に限る。	14 建築工事の適性について ・建設業法第26条及び工事請負契約書第10条に定める受注者が工事現場に性な施工の確保について 配置しなければならない現場代理人、監理技術者、主任技術者、及び専門技術者については、適切な資格、技術力等を有する者を配置すること。 (注)工事現場に常駐して専らその業務に従事する者で受注者と直接かつ、恒常的な雇用関係にある者に限る。	15 公共工事特定調達品目について ・建設業法第22条及び工事請負契約書第5条に違反する一括下請負い、必要な重層下請負その他の不適切な形態による下請契約により、工事を施工するなど契約当事者相互間の信頼関係を損なうような行為を行わないこと。 3. 構造工事の許可を受けないで、下請代金の総額が建設業法施行令第2条で定める金額が1,000万円(建設第一式工事の場合)以上となる下請契約を締結することはできないのでなくして留意すること。	16 構造工事特定調達品目について ・建設業法第22条及び工事請負契約書第5条に違反する一括下請負い、必要な重層下請負その他の不適切な形態による下請契約により、工事を施工するなど契約当事者相互間の信頼関係を損なうような行為を行わないこと。 3. 構造工事の許可を受けないで、下請代金の総額が建設業法施行令第2条で定める金額が1,000万円(建設第一式工事の場合)以上となる下請契約を締結することはできないのでなくして留意すること。	17 シンナー等の保管について ・シンナー等の保管を厳重にし盗難の防止に努めること。尚保管するときは換気に注意し、一定量以上保管する場合は消防法等関係法令に従うこと。	18 施工条件その他 ・工事に伴い障害物等が発見されたときは速やかに監督職員に報告し協議の上施工する。 ○工事現場周辺の道路は、常時清掃すること。 ○工事の作業時間は、原則として午前8時15分から午後5時30分までとする。 ○作業について(日曜・祝日・年末始番ひび)休沐休みは作業を中止する。(但し、やむを得ない場合は当会と協議を行ふ。) ○万ガラス、残土等の運搬車両は午前9時から午後5時までとし、それ以降の運行は行わない。 ○仮眠内、車両通行場所は、購入主・真砂土による整地を行うこと。 ○工事に伴う皆公署との他の関係機関への諸手続等の費用は、受注者の負担とする。 ○工事エリア以外は通常通り施設を利用するため、全て利用者への安全を優先する。 ○資材を搬重する場合は5階床面屋上部分の一時利用は可とする。 ○工事中の消火計画書は施工者にて作成の上、所轄消防へ提出のこと。 ○工事開始前に石綿含有建築材の使用の有無を調査し、事前調査結果の書面の提出について(日曜・祝日・年末始番ひび)休沐休みは作業を中止する。なお、事前調査結果を示すとともに有の場合は作業内容も掲示すること。 ○石綿障害予防規則第13条に基づき穿孔等をする時は、湿潤な状態で施工すること。	19 リアクションペイント等の塗料について ・塗料の付いたものは適用する。 b. 特記事項欄は、○印の付いたものを適用する。 ○印のつかない場合は、△印の付いたものを適用する。 c. 章、項目欄に○印があり特記事項欄に記入のない場合、その項目は標仕の本文通り適用する。	20 作業時間について ・工事請負工事後も建物の引継ぎをするまでの間は室内の通風・換気を充分に行い、ホルムアルデヒド・V.O.C(揮発性有機溶剤)の放散量を最小限にするために、建材・施工材(接着剤・塗料)の工程管理に留意し、作業中は室内の通風・換気を計ること。 21 発生材の処理 ・発生材の抑制・再利用・再生資源化及び再生資源の積極的活用を行うこと。 ・資源の活用を行う場合は、監督職員と協議する。 22 元請業者が業者とならない場合にあっても、原則として元請業者が該当工事に伴って生じた全ての建設廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。	23 受注者は収集運搬及び処分を委託する場合は、受注者と収集運搬業者との間の契約及び、受注者と専業業者との間の2者間契約を締結し事前に許可証の写しを監督職員に提出する。収集運搬及び処分は受注者の責任においてマニュエラスティムにより適正に行うこと。	24 処分方法の待記がないものについては、構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他の関係法令等によるほか、「建設副産物適正化推進要綱」に従い適正に処理し、監督職員に報告のこと。	25 7ペーストに関する事項 ・7ペースト含有建築用材にアスベストが含まれていた場合、労働安全衛生規則第90条の2に位置付けられ、労働安全衛生法第88条の3の手続きを行うこと。なお、セメント及び気温による補正(3N/mm ² 、6N/mm ²)	26 7ペースト含有建築用材にアスベストが含まれていた場合、労働安全衛生規則第90条の2に位置付けられ、労働安全衛生法第88条の3の手続きを行うこと。なお、セメント及び気温による補正(3N/mm ² 、6N/mm ²)	
3. 設計図書の優先順位	4. 図面	5. 各種標準図	6. 標仕及び改修標仕	7. 発生材の処理	8. 施工実績データ	9. 作業時間	10. 施工体制台帳	11. 施工実績データ	12. 施工実績データ						
4. 特記事項	○本特記事項欄に記載の以下の項目、『本市及び本市』の記載については『堺市社会福祉協議会』と読み替える。	13. 作業時間	14. 施工実績データ	15. 作業時間	16. 施工実績データ	17. 作業時間	18. 施工実績データ	19. 作業時間	20. 施工実績データ						
章	項目	待記事項	待記事項	待記事項	待記事項	待記事項	待記事項	待記事項	待記事項						
① 建築材料	建築材料の製造所、製品及び施工業者等は、特記されたもの及び建築材料指定メーカーリスト(以下「メーカーリスト」という)によるもの又はこれらと同等以上とする。堺市建築都市局連絡部(平成31年4月)を参照すること。	② 特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な工法は、監督職員の承諾を受けて当該製品の指定工法による。	③ 技能士	通用工事種別 一 鉄筋工事 ・鉄筋施工(鉄筋組立て作業) ・型枠施工 ・とび 般 鋼骨工事 ・ブロック・ALCパネル工事 ・防水工事 ・アスファルト防水工事作業・塗膜防水工事作業 共 通 ・シリリング防水工事作業 ・石材施工(石張り施工) ・タイル張り ・木工事 ・建築大工 ・屋根及びとい工事 ・建築板金(内外装板金作業)・スレーテ施工 ・内装上げ施工(鋼製下地工事作業) ・左官工事 ・サッシ施工・ガラス施工 ・カーテンウォール施工(P.C) ・サッシ施工・ガラス施工 ・塗装(建築塗装作業) 内装工事 ・プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ボード仕上げ工事作業・表装(壁作業) 植栽工事 ・造園	④ 材料及び施工の検査に伴う試験	受注者は材料の受け入れ検査及び施工に伴う検査を自らの責任において行うこと。又、各種試験の立会い、公共試験所へのテストピースの搬入は受注者が行うものとする。なお、試験費用は、受注者の負担とする。	⑤ 駆音・振動の防止	「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された建設機械を使用する。また、「機械建設機械に関する規程」に定められた排出ガス対策型建設機械を使用する。なお、油圧ブレーカー(ジャイアントブレーカー、アイオン)は、原則として使用しないこととする。	⑥ 記録及び工事写真	標仕2.4.4による地、下記真類を併せて提出する。尚、工事写真的撮り方は、国土交通省大臣官房工務課監修(平成24年版)「工事写真的撮り方 建築編現況写真」による。工事場所及びその付近の必要と思われる箇所について着工前に写真を撮り提出する。 ※1部・()部提出	⑦ 設備工事との取り合い	各工程に沿って、日付内容その他必要事項を記入の上、順次アルバムに整理を行う。 ※1部・()部提出	⑧ 設計基準	工事完成時に完成図、施工図、保全に関する資料及び工事関係書類を保管箱(別表)に入れ、提出すること。 完成図を製本(※A2・原寸図)して2部提出すること。 尚、完成図は電子データにより提出すること。 詳細については、完成図作成領による。
⑨ 完成図等	施工範囲 ※図示した鉄筋コンクリート部分の貫通口、開口部、スリーブ等の補強 ※図示した壁・天井の仕上げ材・下地材の切込み及び下地材の補強 ※駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ ※自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 設備機器の位置、取り合いなどの検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。	⑩ 施工図等の取扱い	施工範囲の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力すること。 ⑪ 共通費実態調査	本工事が共通費実態調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 ・本工事が共通費実態調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 ・本工事が共通費実態調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 ・本工事が共通費実態調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。	⑫ 公共事業労務費	本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力すること。	⑬ 既存部分の養生	既存部養生、※図示。	⑭ 既存部分の養生	既存部養生、※図示。					
⑭ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	⑮ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	⑯ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	⑰ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	⑱ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
⑲ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	⑳ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉑ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉒ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉓ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉔ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉕ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉖ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉗ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉘ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉙ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉚ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉛ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉜ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉝ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉞ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。						
㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移動の協力依頼を行なう場合がある。	㉟ 既存部分の養生	既存部の家具等の養生 既存部の保管 ・工事エリア内の可動家具については工事の障壁等による支障のない近傍場所へ移										

特記仕様書 [營繕編] [改修工事]

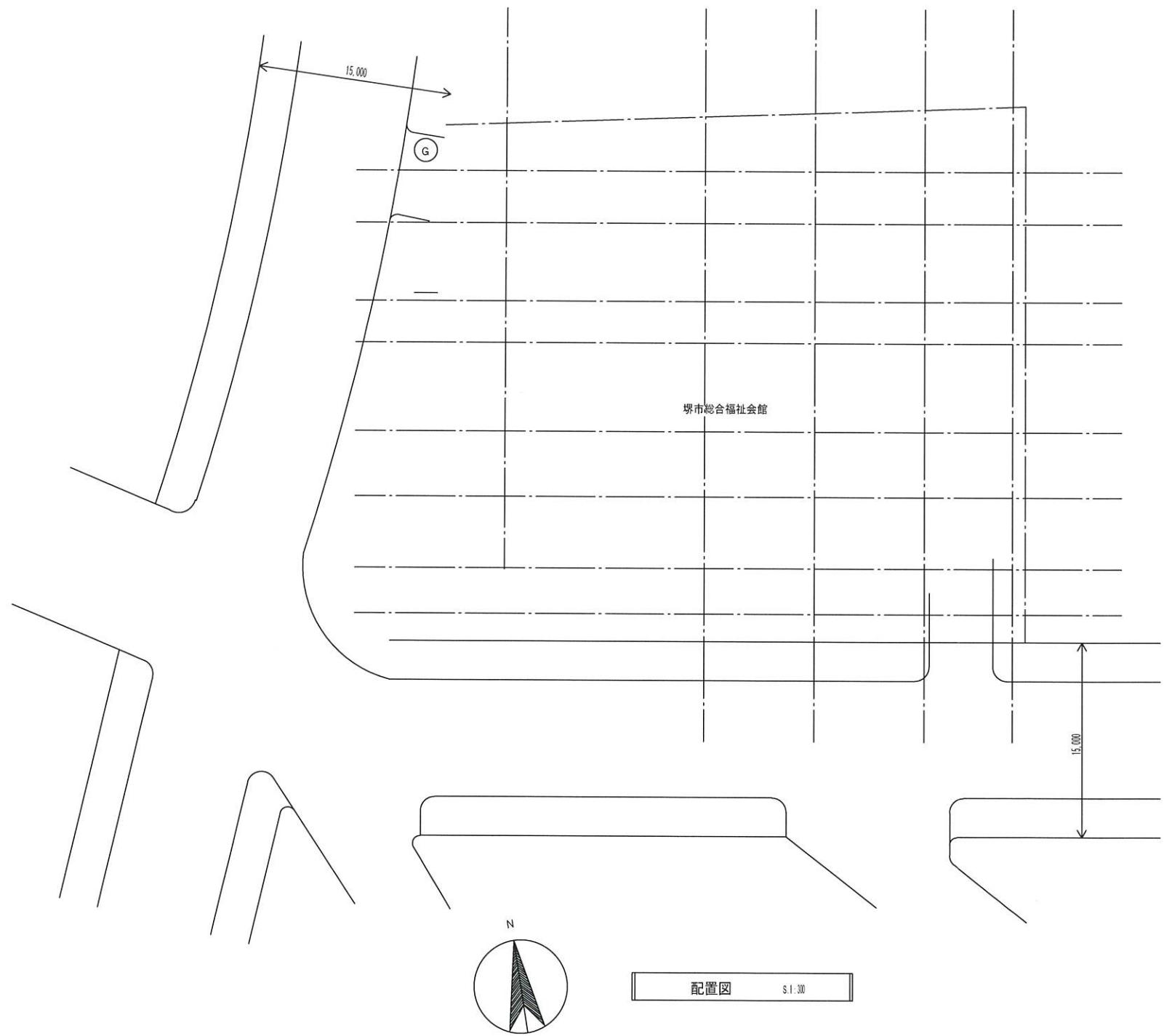
章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	
6	8 無筋コンクリート	呼び強度 ※1.8	8	3 押出成形セメント板	厚さ※5.0mm以上 種類 無石綿タイプ(タイプII)	9	6 シーリング	記号 M S - 2	施工箇所 搭屋上階	寸法 三角シール	備考	
コ	9 床版厚さの確認	所要スランプ※1.5cm・1.8cm 床版1.0m毎に天端ポイント1個使用すること。	ン	10 打放し仕上げ	標示表記2.4日種とし、型枠接着材に用いるコーンは樹脂コーンとする。 の種別 基礎の、地下室のない場合の基礎塗を除く)	リ	11 合板せき板	床版せき板※厚さ12mm 材質・広葉樹・針葉材※複合)	ト	12 合板以外のせき板	・床型枠用頸型ディキブレート施工箇所、床版 ・メタルラス施工箇所	ロ
ト	13 コンクリート圧送	大阪府特定行政府連絡協議会の指定する研修を受けたもの、又は職業能力開発局による技能検定試験(コンクリート圧送施工)に合格した技術者が従事すること。	ト	14 圧送用モルタル	※1.2モルタル(セメント量700kg/m³) 圧送用モルタルは型枠内に打ち込まないこと	ネ	15 鉄骨製作工場	大臣認定指定工場	16 施工管理技術者	S R - 1 HMシリコーンシーリング材(1成分形)高モジュラス形 S R - 1 LMシリコーンシーリング材(1成分形)低モジュラス形 S R - 2 シリコーンシーリング材(2成分形) P S - 2 ポリサルファイドシーリング材(2成分形) P U - 2 ポリウレタンシーリング材(2成分形)	17 接着性試験	
事	7 2 施工管理技術者	・S・H・M・R・J	7 3 鋼材	成形	10 保証書	改8 施工一般	改9 既存防水の処理	11 漏水試験	12 施工	13 製造所	14 役物	
骨	SS400	規格等	骨	梁材、吊材、フレース材、アンカーボルト	※JIS規格による ※JIS規格による ※JIS規格による ※JIS規格による ※JIS規格による	10 保証書	※アスファルト防水・合成高分子系ルーフィングシート 保証書は2部提出すること。	11 漏水試験	各防水組合加盟店の施工とし、工事完了後施工ブレード取付けのこと。 尚、完了年月日は契約竣工年月日とする。	13 製造所	5 見本焼き	
工	事	4 高力ボルト	5 ターンバッフル	6 材料試験	7 エンドタブ	8 溶接完了後の検査	9 塗装	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	13 集成材	
事	4 高力ボルト	※トルシア形高力ボルト2種(S 10 T)・J ISの高力ボルト	5 ターンバッフル	溶融亜鉛めっき高力ボルト1種(F 8 T相当)	6 材料試験	7 エンドタブ	8 溶接完了後の検査	9 塗装	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	
事	5 ターンバッフル	※割付式・パイプ式	6 材料試験	各防水組合加盟店の施工とし、工事完了後施工ブレード取付けのこと。 尚、完了年月日は契約竣工年月日とする。	7 エンドタブ	8 溶接完了後の検査	9 塗装	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	13 集成材	
事	6 材料試験	※規格証明書提出	7 エンドタブ	各防水組合加盟店の施工とし、工事完了後施工ブレード取付けのこと。 尚、完了年月日は契約竣工年月日とする。	8 溶接完了後の検査	9 塗装	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	13 集成材	14 役物	
事	7 2 施工管理技術者	・切断する箇所()	8 溶接完了後の検査	各防水組合加盟店の施工とし、工事完了後施工ブレード取付けのこと。 尚、完了年月日は契約竣工年月日とする。	9 塗装	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	13 集成材	14 役物	15 木材	
事	8 溶接完了後の検査	A O Q L ※4.0%・2.5%	9 塗装	試験の種別	10 耐火被覆	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	12 伸縮調整目地	13 集成材	14 役物	15 木材	16 木材	
事	9 塗装	※第6水準	10 耐火被覆	試験箇所	試験箇所	11 漏水試験	12 施工	13 製造所	14 役物	15 木材	16 木材	
事	10 耐火被覆	(※A種・)	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	試験箇所	試験箇所	13 製造所	14 役物	15 木材	16 木材	17 木材	18 木材	
事	11 アンカーボルトの保持及び埋込工法	・構造用アンカーボルト(・A種)	12 柱底均しモルタル	無収縮モルタルの製造所	13 溶融亜鉛めっきの種別	14 役物	15 木材	16 木材	17 木材	18 木材	19 木材	
事	12 柱底均しモルタル	・B種(1.2モルタル)	13 溶融亜鉛めっきの種別	無収縮モルタルの製造所	14 役物	15 木材	16 木材	17 木材	18 木材	19 木材	20 木材	
事	13 溶融亜鉛めっきの種別	材料	14 役物	15 木材	16 木材	17 木材	18 木材	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	
事	14 役物	適用部位	15 木材	16 木材	17 木材	18 木材	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	
事	15 木材	A種 最低板厚6mm以上の形鋼、鋼板	16 木材	17 木材	18 木材	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	
事	16 木材	B種 最低板厚3.2mm以上、	17 木材	18 木材	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	
事	17 木材	C種 厚6mm未満の形鋼、鋼板	18 木材	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	
事	18 木材	普通ボルト、アンカーボルト	19 木材	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	
事	19 木材	最低板厚1.6mm以上、	20 木材	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	
事	20 木材	厚3.2mm未満の形鋼、鋼板	21 木材	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	
事	21 木材	素地ごしらえは、J I S H 9 1 2 4 溶融亜鉛めっき作業標準による。	22 木材	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	
事	22 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	23 木材	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	
事	23 木材	無収縮モルタルの製造所	24 木材	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	
事	24 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	25 木材	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	
事	25 木材	無収縮モルタルの製造所	26 木材	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	
事	26 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	27 木材	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	
事	27 木材	無収縮モルタルの製造所	28 木材	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	
事	28 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	29 木材	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	
事	29 木材	無収縮モルタルの製造所	30 木材	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	
事	30 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	31 木材	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	
事	31 木材	無収縮モルタルの製造所	32 木材	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	
事	32 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	33 木材	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	
事	33 木材	無収縮モルタルの製造所	34 木材	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	
事	34 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	35 木材	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	
事	35 木材	無収縮モルタルの製造所	36 木材	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	
事	36 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	37 木材	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	
事	37 木材	無収縮モルタルの製造所	38 木材	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	
事	38 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	39 木材	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	
事	39 木材	無収縮モルタルの製造所	40 木材	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	
事	40 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	41 木材	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	
事	41 木材	無収縮モルタルの製造所	42 木材	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	
事	42 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	43 木材	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	
事	43 木材	無収縮モルタルの製造所	44 木材	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	
事	44 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	45 木材	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	
事	45 木材	無収縮モルタルの製造所	46 木材	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	
事	46 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	47 木材	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	55 木材	
事	47 木材	無収縮モルタルの製造所	48 木材	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	55 木材	56 木材	
事	48 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	49 木材	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	55 木材	56 木材	57 木材	
事	49 木材	無収縮モルタルの製造所	50 木材	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	55 木材	56 木材	57 木材	58 木材	
事	50 木材	※A種(無収縮モルタル)・B種(1.2モルタル)	51 木材	52 木材	53 木材	54 木材	55 木材	56 木材	57 木材	58 木材	59 木材	
事	51 木材	無収縮										

特記仕様書 [營繕編] [改修工事版]

「改修工事版」

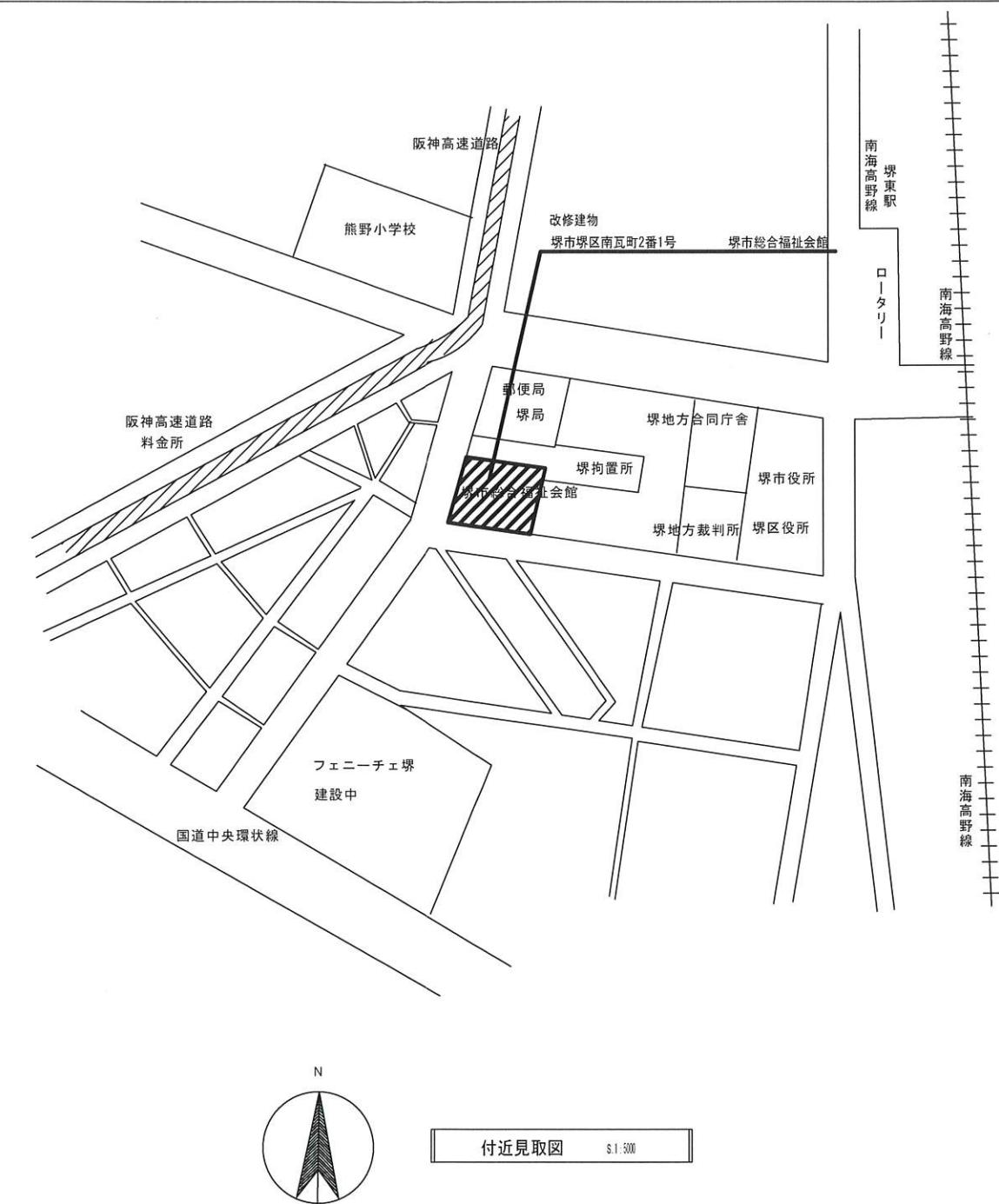
堺市総合福祉社会館5階トイレ改修外工事		設計完了日
		工事発注日
建築工事 特記仕様書		SCALE
		原寸紙サイズ
社会福祉法人 堀市社会福祉協議会		
担当者		A / 03
		担当者印
		登録登記番号
		設計担当者
原寸図		0 25 50 75

特記仕様書 [營繕編] [改修工事版]

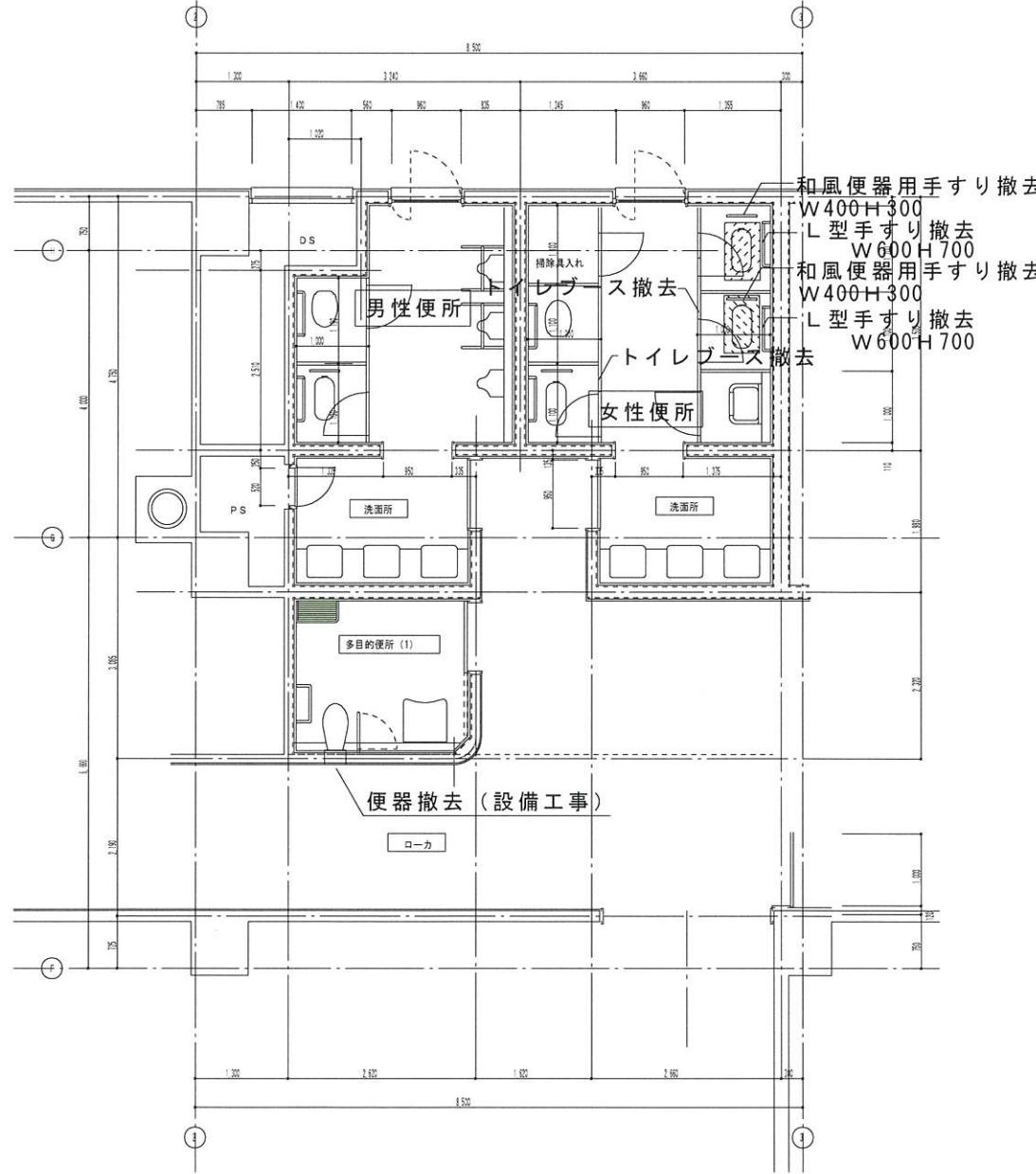


仮設計画 凡例	
(G)	安全巡回員（スポット） 延5人 撤去材搬出・資材搬入等、車両が頻繁に出入りする時
~~~~~	防音シート扉

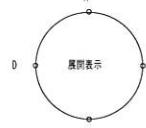
注記	
※工事工程表を作成し、工事工程表に基づき仮設計画すること。	
※図示以外の仮設は必要に応じ、監督員と協議の上設ける事。	
※前面道路及び構内通路は充分安全に配慮すると共に常時清掃を行う事。	
※敷地内進入に関しては、各自又は安全巡回員の誘導に従い会館利用者等には充分注意する事。	
※進入等により傷めた通路等は、施工業者負担により現況復旧を行う事。	
※会館行事を優先し、工事を進める事。	
※撤去工事に依って出る埃、施工時に出る埃等は施工業者が常時清掃する事。	
※工事に伴い既設を損傷する恐れのある部分は充分に養生を行う事。	



堺市総合福祉会館5階トイレ改修外工事	設計完了日	R.I.S
	工事発注日	
	SCALE	S.1.300
	原寸紙サイズ	A1
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	設計担当	A / 06
	原寸法	0 50 100 150

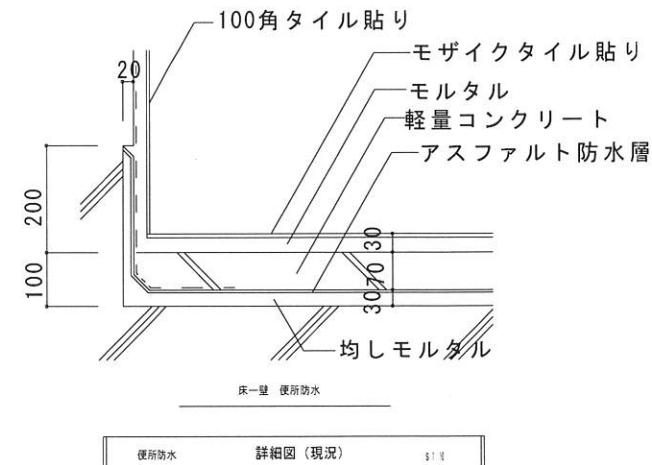


5階便所現況撤去平面詳細図 S. 1: 100



現況仕上表		概要
男性便所		
床	均しモルタルの上アスファルト防水 軽量コンクリート	存置
	50角モザイクタイル貼り	存置
巾木	100角タイル貼り	存置
壁	100角タイル貼り	存置
天井	石綿ケイカル板 ア) 6VP	存置
廻縁	アルミ廻縁	存置
備考	トイレベース 小便器パック 手すり	存置

現況仕上表		概要
女性便所		
床	均しモルタルの上アスファルト防水 軽量コンクリート	存置
	50角モザイクタイル貼り	下地共一部撤去
巾木	100角タイル貼り	存置
壁	100角タイル貼り	存置
天井	石綿ケイカル板 ア) 6VP	存置
廻縁	アルミ廻縁	存置
備考	トイレベース 手すり	全て撤去 一部撤去



凡例  
和風便器をカット撤去 (和洋リモル工法)  
50角モザイクタイル下地共撤去 (周囲カッタ一切)  
500 x 800

堺市総合福祉会館5階トイレ改修外工事

設計完了日 R.2.5

工事発注日

SCALE 1:100

原寸紙サイズ A3

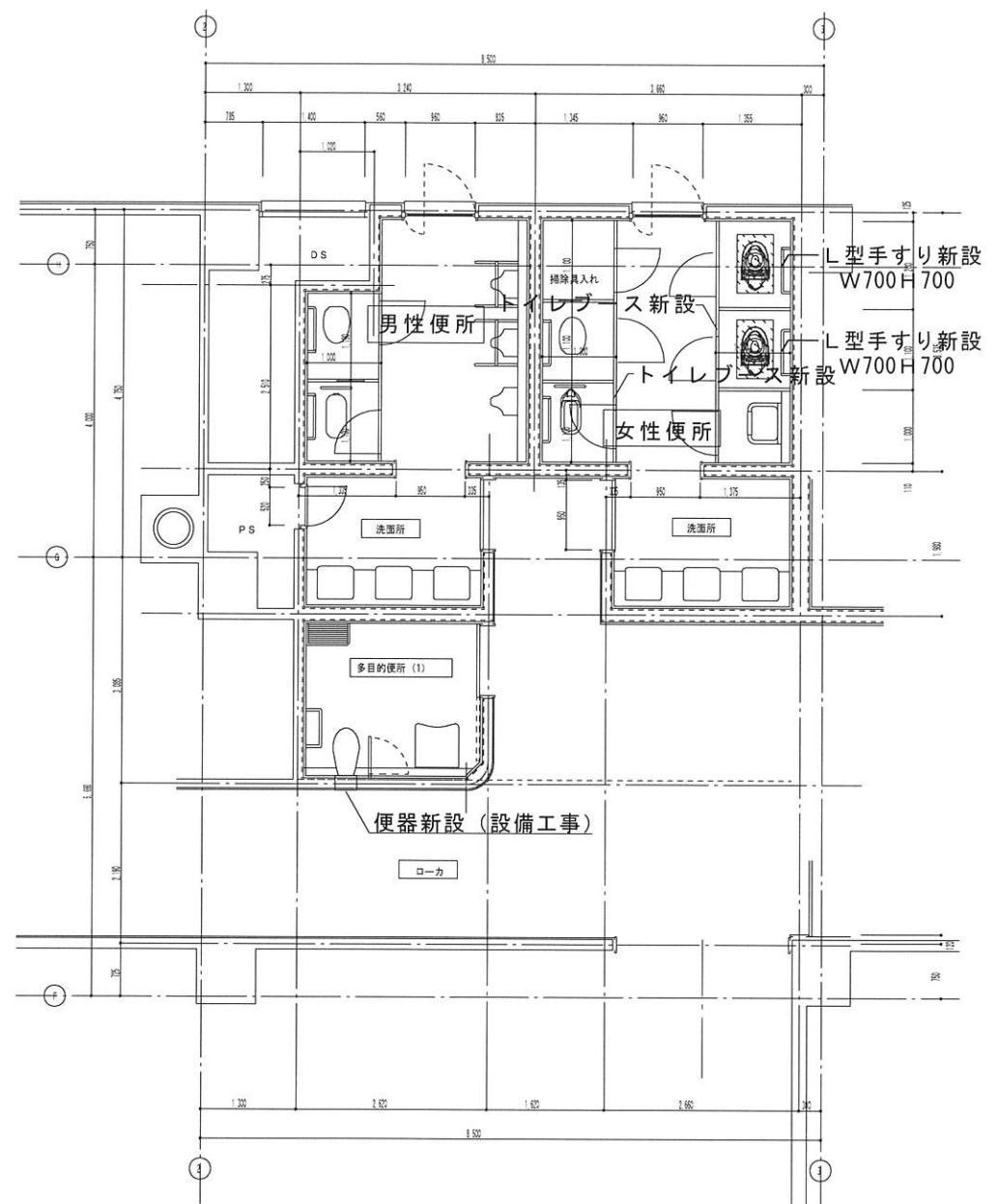
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

設計担当

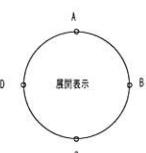


A / 07

原寸法 0 100 100 100



5階便所 改修平面詳細図 S. 1: 100



仕上表（改修後）	
男性便所	
床	均しモルタルの上アスファルト防水 軽量コンクリート
	50角モザイクタイル貼り
巾木	100角タイル貼り
壁	100角タイル貼り
天井	ノンアスケイカル板 ア) 6VP
廻縁	アルミ廻縁
備考	トイレベース 小便器バック 手すり

仕上表（改修後）	
女性便所	
床	均しモルタルの上アスファルト防水 軽量コンクリート
	50角モザイクタイル貼り
巾木	100角タイル貼り
壁	100角タイル貼り
天井	ノンアスケイカル板 ア) 6VP
廻縁	アルミ廻縁
備考	トイレベース新設 L型手すり(T 112C L 10) 4ヶ所新設

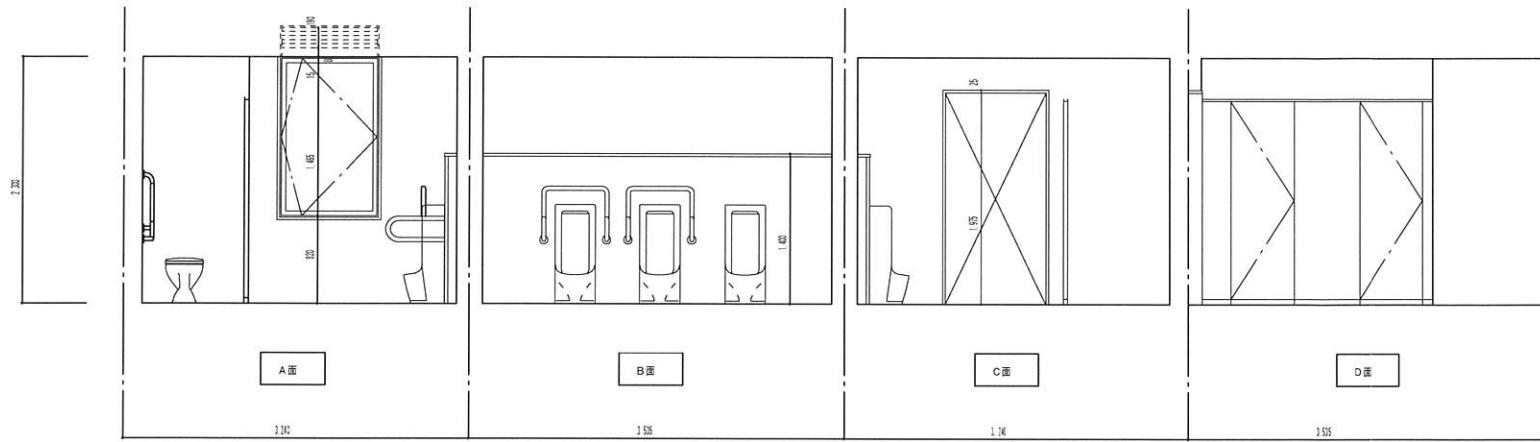
仕上表（改修後）	
多目的便所	
床	均しモルタルの上アスファルト防水 軽量コンクリート
	50角モザイクタイル貼り
巾木	100角タイル貼り
壁	100角タイル貼り
天井	ノンアスケイカル板 ア) 6VP
廻縁	アルミ廻縁
備考	手すり

凡例

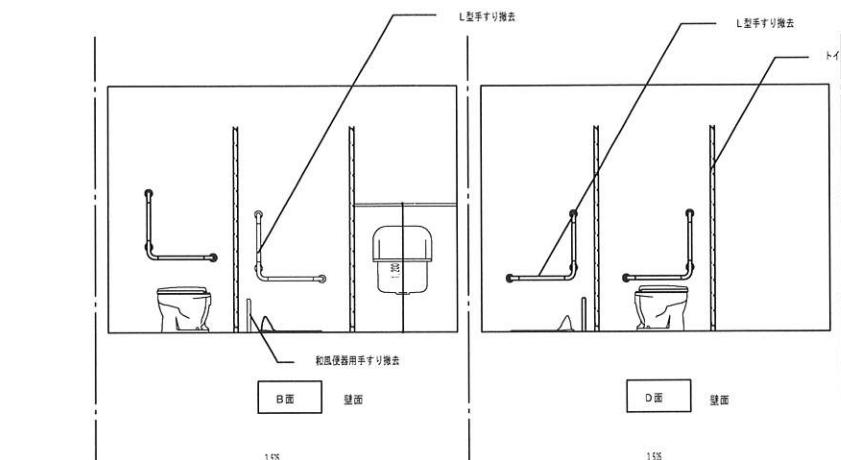
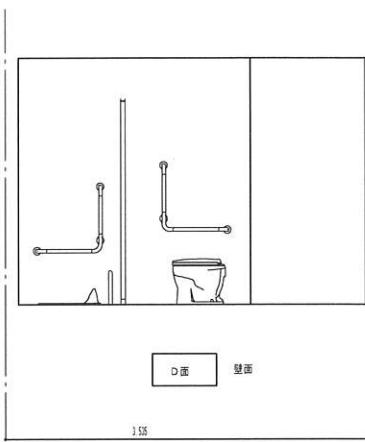
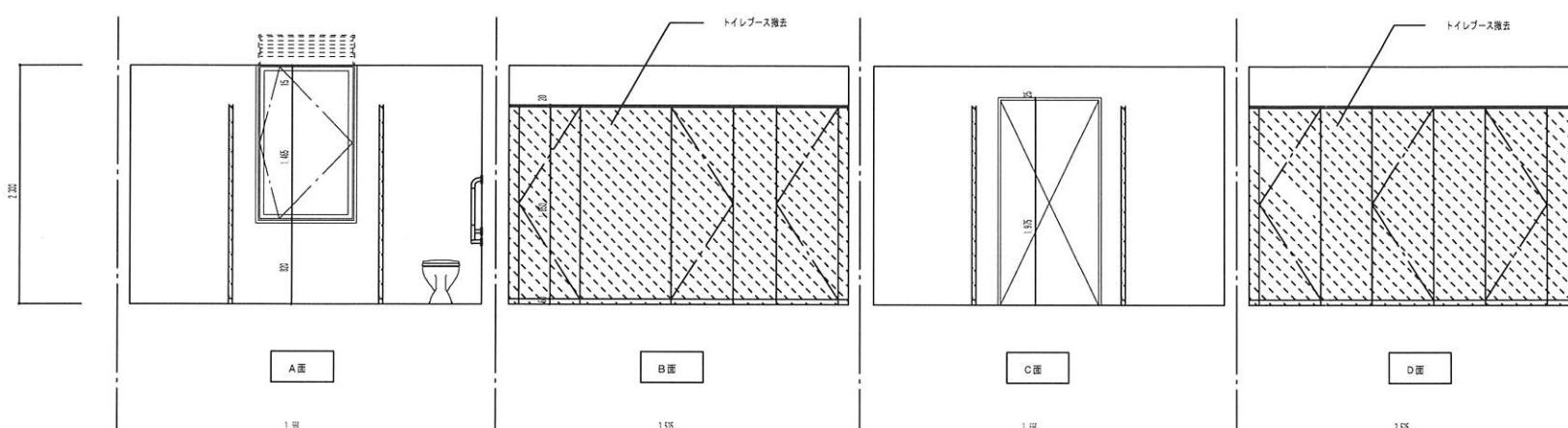


和風便器カット撤去後、排水アジャスター取付（和洋リモ델工法）  
モルタル埋戻し塗膜防水の上50角モザイクタイル貼り  
500 x 800

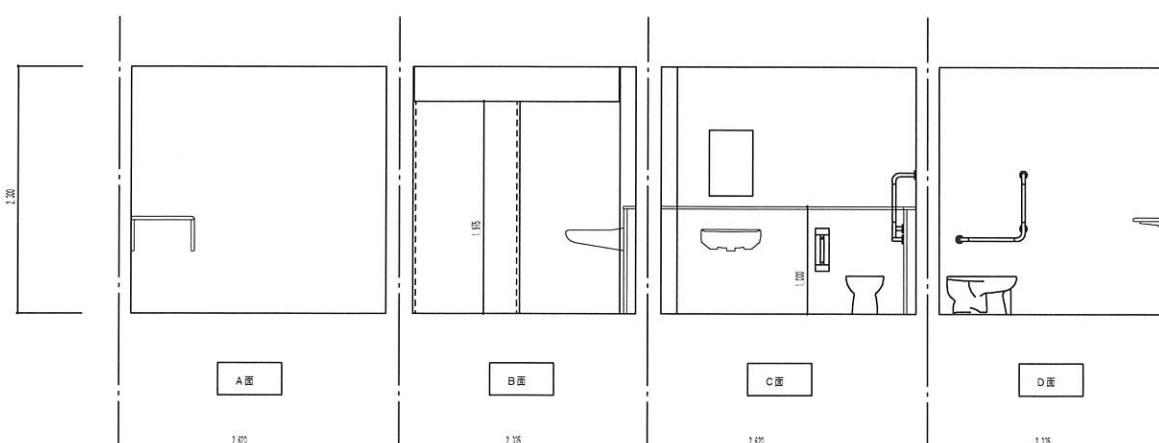
堺市総合福祉会館5階トイレ改修外工事		設計完了日	R.2.5
		工事発注日	
改修後平面詳細図		SCALE	1:100
		原寸紙サイズ	A3
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会		設計担当	A / 08
原寸法			



男子便所 展開図（現況・撤去）



女子便所 展開図（現況・撤去）



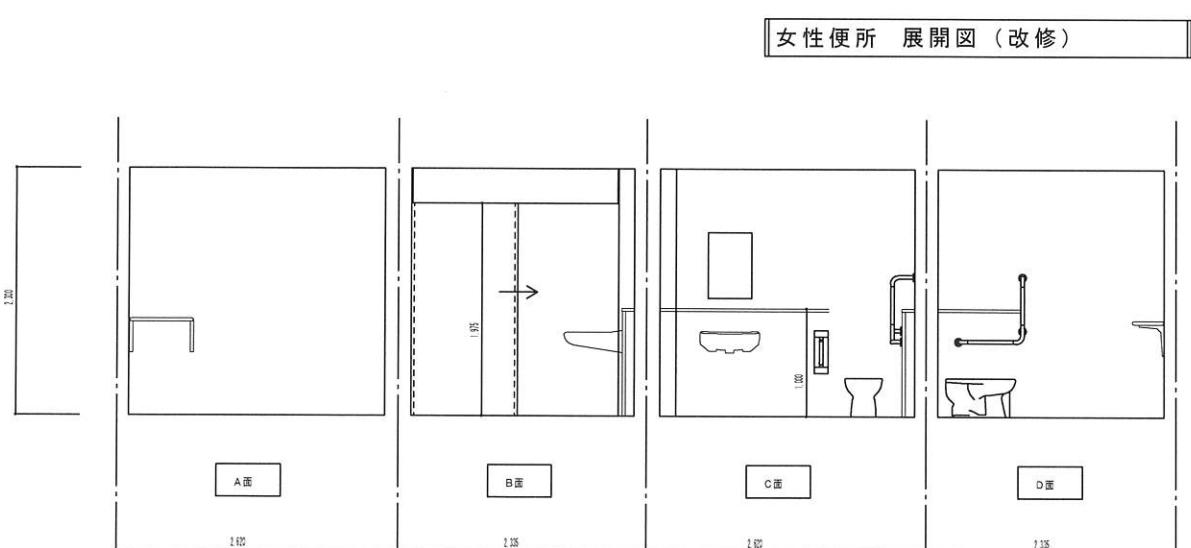
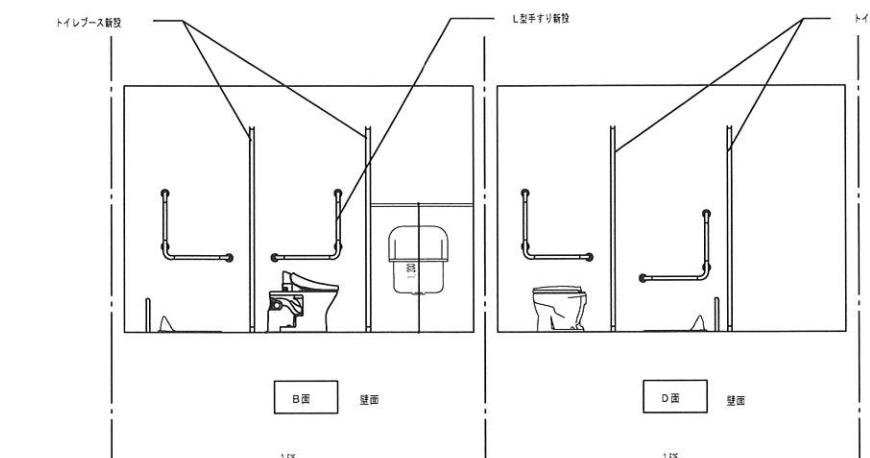
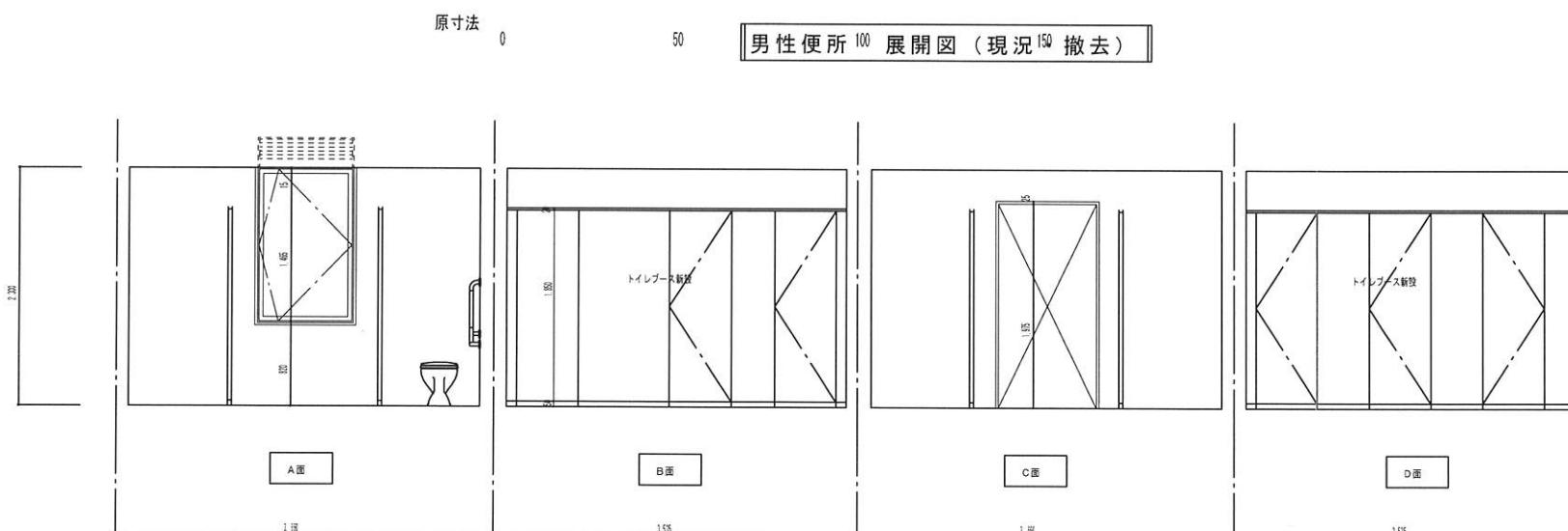
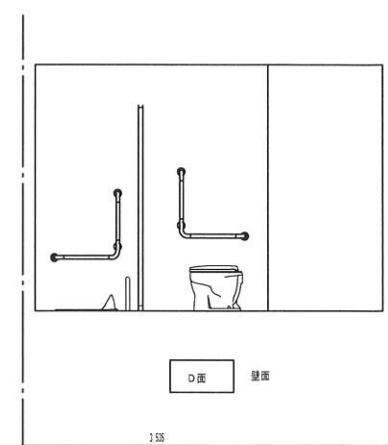
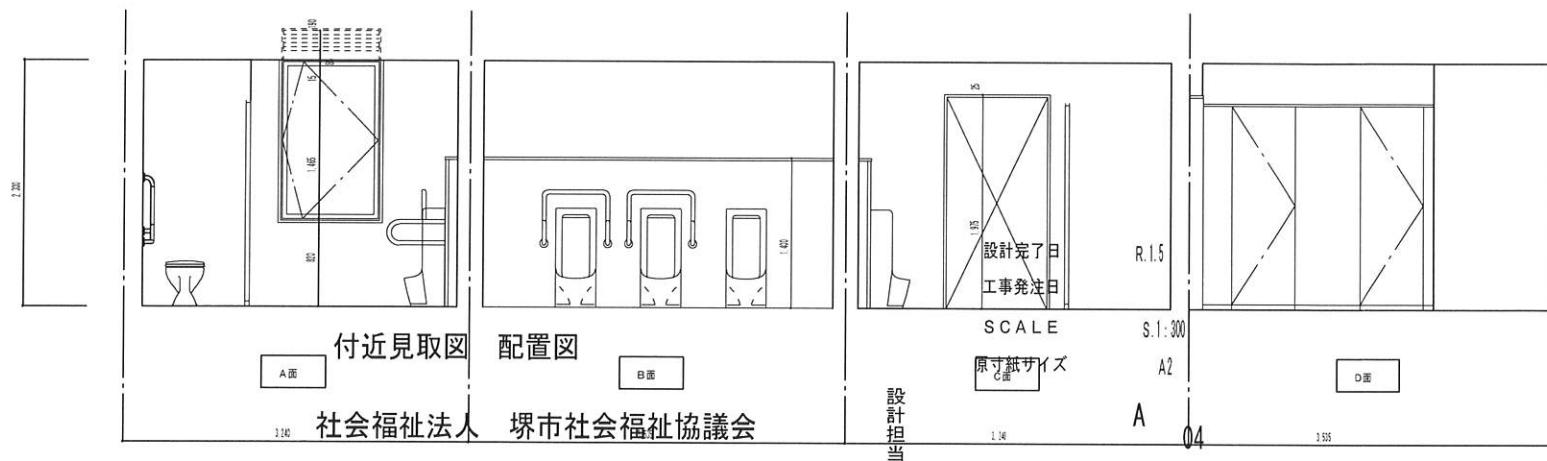
凡例



既設仕上材、家具等の撤去範囲を示す。

多目的便所 展開図（現況・撤去）

堺市総合福祉会館5階トイレ改修外工事	設計完了日	R.2.5
	工事発注日	
展開図（現況・撤去）	SCALE	1:100
	原寸紙サイズ	A3
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	設計担当	A / 9
原寸法		



トイレース仕様  
ステンレスアールエッジ（中心吊り）  
足形状：巾木型  
表面材：高圧メラミン樹脂化粧板（下地MDF）  
芯材：ペーパーコア  
パネル厚み：40mm  
目板、戸当り、コーナーカバー：ステンレス（ヘアライン仕上）  
笠木、巾木、壁面レール：ステンレス（ヘアライン仕上）  
金物：標準付属金物一式

多目的便所 展開図 (現況・撤去)

堺市総合福祉会館5階トイレ改修外工事

設計完了日 R.2.5

工事発注日

SCALE 1:100

原寸紙サイズ A3

社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

設計担当

A / 10

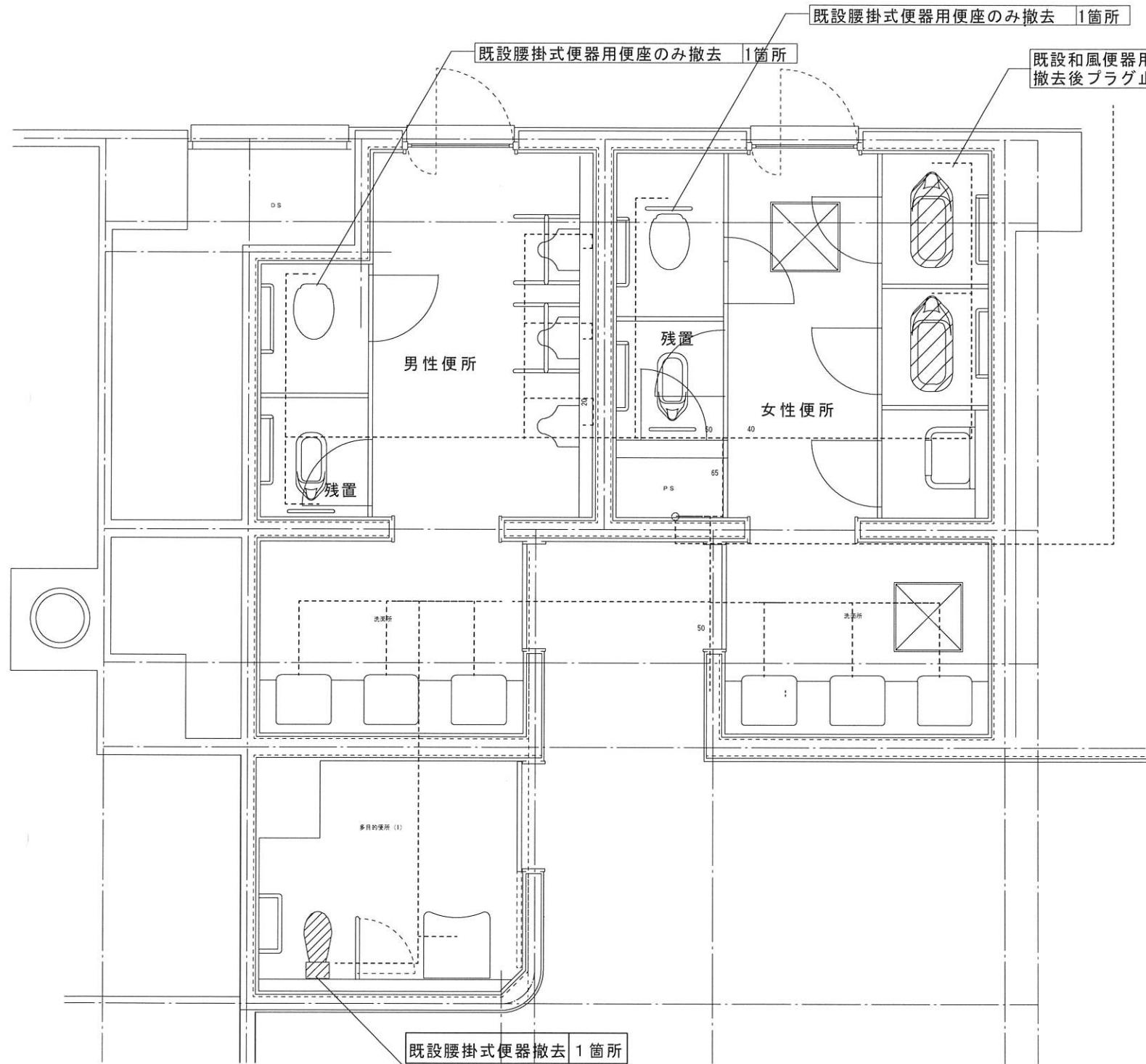
原寸法 0 50 100 150

特記仕様書【機械設備】																																																																																																																																											
I. 工事概要																																																																																																																																											
1. 工事名称 : 堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事																																																																																																																																											
2. 工事場所 : 堺市南瓦町2番1号																																																																																																																																											
3. 建物概要																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>建物名称</th> <th>構造</th> <th>階数</th> <th>工事対象延べ面積 (m²)</th> <th>消防法施行令別表第一</th> <th>備考</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合福祉会館</td> <td>R C 造</td> <td>7階</td> <td></td> <td>第15項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>										建物名称	構造	階数	工事対象延べ面積 (m ² )	消防法施行令別表第一	備考					総合福祉会館	R C 造	7階		第15項																																																																																																																			
建物名称	構造	階数	工事対象延べ面積 (m ² )	消防法施行令別表第一	備考																																																																																																																																						
総合福祉会館	R C 造	7階		第15項																																																																																																																																							
4. 工事種目(印のついたものを適用する。)																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>建物別及び屋外工事種目</th> <th>5階トイレ</th> <th>6階トイレ</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空気調和設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>換気設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>排煙設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>自動制御設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>衛生器具設備</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>給水設備</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>排水設備</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>給湯設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>消火設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>厨房機器設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>し尿処理槽設備</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>										建物別及び屋外工事種目	5階トイレ	6階トイレ								空気調和設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	換気設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	排煙設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自動制御設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	衛生器具設備	●	●	○	○	○	●	●	●	○	給水設備	●	●	○	○	○	●	●	●	○	排水設備	●	●	○	○	○	○	○	○	○	給湯設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	消火設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	液化石油ガス設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厨房機器設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	し尿処理槽設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建物別及び屋外工事種目	5階トイレ	6階トイレ																																																																																																																																									
空気調和設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
換気設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
排煙設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
自動制御設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
衛生器具設備	●	●	○	○	○	●	●	●	○																																																																																																																																		
給水設備	●	●	○	○	○	●	●	●	○																																																																																																																																		
排水設備	●	●	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
給湯設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
消火設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
液化石油ガス設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
厨房機器設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
し尿処理槽設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
(下記の内容には、各種機器の取付、接続及び試験調整も含む。 更に、撤去機材については処分までの一切を含む。)																																																																																																																																											
5. 工事内容																																																																																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>衛生器具設備</td> <td colspan="9">本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う衛生器具設備の一切を行う。</td> </tr> <tr> <td>給水設備</td> <td colspan="9">本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う給水設備の切を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>										衛生器具設備	本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う衛生器具設備の一切を行う。									給水設備	本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う給水設備の切を行う。																																																																																																																						
衛生器具設備	本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う衛生器具設備の一切を行う。																																																																																																																																										
給水設備	本工事は図示の如く5階及び6階トイレ改修工事に伴う給水設備の切を行う。																																																																																																																																										
6. 特記事項																																																																																																																																											
本工事において、以下の項目中の「堺市及び本市」の記載については、「堺市社会福祉協議会」と読み替えるものとする。 本文中の「堺市」を「堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会」と読み替えることが出来ない場合は、そのままとし「堺市」に準ることとする。																																																																																																																																											

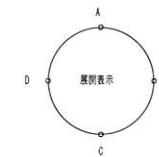
項目	特記事項																																				
II. 工事仕様書 (注) 本工事において委託監理契約が締結されている場合は、監督員を監理員と読み替えるものとする。																																					
1. 一般仕様																																					
<p>(1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官房常務官監修の公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成31年版)及び公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成31年版)並びに公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(平成31年版)による。 (参考資料: 機械設備工事監理指針(平成31年版))</p> <p>(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。</p>																																					
2. 特記仕様																																					
<p>(1) 特記項目において選択する事項は、印のついたものを適用する。</p> <p>1. 施工調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事施工にあたっては、事前に現場を充分に調査し着工のこと。また、電気、給水及びガス等の供給停止、粉じん、ほこり等が発生するおそれのある場合は、事前に監督員及び当該施設管理者と充分に打合せのうえ施工のこと。</li> <li>・実施工表及び施工計画書作成のための施工計画調査及び施工に先立った事前調査を行い監督員に報告する。なお、調査項目、調査範囲及び調査方法は、監督員との協議による。</li> </ul>																																					
<p>2. 工事用表示板</p>																																					
<p>3. 安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全巡視員(警備会社による) ○常駐人 ●スポット延べ 5人</li> <li>・交通誘導員A(警備会社による) ○常駐人 ○スポット延べ人</li> <li>・交通誘導員B(警備会社による) ○常駐人 ○スポット延べ人</li> <li>・工事進入路及び周辺道路においては、工事関係車両は徐行運転を行い、より一層安全運転に努めること。</li> </ul>																																					
<p>4. 仮設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設備項目 ○受変電 ○発電機 ○給水ポンプ ○排水ポンプ ○ )</li> <li>・仮設期間 ○画面による ○ )</li> </ul>																																					
<p>5. 工事用仮設物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべて請負者の負担とし、構内につくることが( ●できる。 ○できない。)</li> </ul>																																					
<p>6. 足場、さん橋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・足場・さん橋契約を含む関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ○本工事で設置とする。</li> </ul>																																					
<p>7. 工事用電力水、その他の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事に必要な工事用電力、水、ガス等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等の費用は、請負者の負担とする。</li> <li>・受電設備(新築に限る)を新設する場合、受電後、引渡しまでの電気基本料金(受電設備全部)、電気使用料金(施工業者使用分)並びに電気保安業務における費用も本工事に含むものとする。</li> </ul>																																					
<p>8. 設備機材等(グリーン購入法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事に使用する機材は、堺市「使用機材指定製作所一覧表」によるものとし、別途指定する書面にて監督員の承諾を受けるものとする。</li> <li>・画面中の印は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(以下、「グリーン購入法」という。)の特定調達物品を示す。</li> <li>・堺市グリーン調達基本方針による「堺市グリーン調達方針」(最新年度による)に基づき、公共工事特定調達品目を監督員と協議の上、本工事にて極力採用すること。</li> </ul>																																					
<p>9. 化学物質を発散させる設備材料等の使用制限</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事で使用する設備材料等は、設計図書で規程する所要の品質及び性能を有するものとする。なおホルムアルデヒドが発散しない規制対象、原則とし象外のものとして下記(1)を使用するが、該当する材料等がない場合は、第3種のものとして下記(2)を使用する。なお、詳細については、関係関係法令を参照のこと。</li> <li>(1) JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品及び「非ホルムアルデヒド系」等の表示にあるJAS規格品とする。</li> <li>(2) 国土交通省告示1485号(平成15年11月25日)で示されているもの。</li> </ul>																																					
<p>10. 発生材の処理等</p> <p>「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(「建設リサイクル法」の適用について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生材等(建設副産物)の処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」「建設副産物適正処理推進要綱」その他の関係法令を遵守して行うこと。</li> <li>・元請業者は、当該工事に伴って生じた全ての建設廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。</li> <li>・請負業者が収集運搬及び処分を委託する場合は、請負業者と収集運搬業者との間の契約及び請負業者と処分業者との2者間契約を締結し、事前に許可証の写しを監督員に提出すること。尚、収集運搬及び処分は請負業者の責任においてマニュフェストシステムにより適正に行うこと。</li> <li>・本工事における特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設の名称については、(5)補足事項-1「特定建設資材廃棄物の再資源化施設及び建設発生土処分地表」による。</li> <li>・発生材等(建設副産物)の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、その種類ごとに選別しリサイクル等再資源化を図るものとする。</li> <li>・特定建設資材の分別解体等・再資源化については、以下の条件を設定しているが、請負金額のうち解体工事に要する費用等の定める事項は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。</li> <li>ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。</li> </ul> <p>( 本工事は、 ○適用する ○適用しない ○元請けの適用区分による )</p>																																					
<p>11. 本工事での特別管理</p> <p>産業廃棄物等(アスベスト処理)(PCB処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事における特別管理産業廃棄物等(○有 ●無し)</li> <li>種類: ○アスベスト含有建材 ○PCB含有機器 ○蛍光ランプ処理 ○フロン類等の処理 ○撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、「大阪府アスベスト廃棄物処理暫定指針」及び関係法令に基づき適切な処理を行うこと。</li> <li>・本工事で撤去する機器については、事前にPCB(微量PCB含む)含有の有無を全数調査し、監督員に報告のこと。</li> <li>また、変圧器及びコンデンサ等の機器については、PCB含有の有無を専門機関にて下記のとおり行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>( ○本工事にて分析し報告書を監督員に提出。 ○分析済み。)</li> <li>・PCB含有が認められた場合は、関係法令に基づき適切な処理を行うこと。</li> <li>・PCB含有が認められた場合は、PCBが飛散、流失及び地下への浸透等が無いように適當な容器に納め保管すること。</li> </ul> </li> <li>監督員指定場所: ( ○現況場所に保管。 ○構内指定場所に保管。 ○構外搬出し指定場所に保管。)</li> <li>・蛍光ランプ及び水銀灯については、場外に搬出し専門処理施設にて再生資源化を図るものとする。</li> </ul>																																					
<p>12. 建設発生土の処分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事における建設発生土の処分地名称については、(5)補足事項-1「特定建設資材廃棄物の再資源化施設及び建設発生土処分地表」による。</li> </ul>																																					
<p>13. 埋め戻し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート管以外の埋設配管は、管の下部50mmから上部100mm以上の範囲を○根切り土の中の良質土 ●山砂の類にて埋戻しのこと。</li> </ul>																																					
<p>14. 韻音、振動の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「低韻音型、低振動型建設機械指定要領」に基づき定めた建設機械を使用し、また、「建設機械に関する技術指針」に定められた排出ガス対策型建設機械を使用する。</li> <li>・韻音・振動が発生する工事については、関連法規を遵守し行うこと。なお、2日以上にわたる作業を行ふ場合は、特定建設作業の届出を行ふこと。</li> </ul>																																					
<p>15. 耐震施工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」により、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。尚、設計用水平地盤力、設計用鉛直地盤力は下記による。</li> <li>(1) 設計用水平地盤力(設計用水平地盤力は、機器の重量に、次に示す設計用水平震度を乗じたものとする。)</li> <li>設計用水平震度 (注) ( )内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。</li> </ul>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th> <th rowspan="2">機器種別</th> <th colspan="2">○特定の施設(○甲類・○乙類)</th> <th rowspan="2">●一般施設(乙類)</th> </tr> <tr> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上層階・屋上・塔屋</td> <td>機器</td> <td>2.0(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中間階</td> <td>機器</td> <td>1.5(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1階及び地下階</td> <td>機器</td> <td>1.0(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table>				設置場所	機器種別	○特定の施設(○甲類・○乙類)		●一般施設(乙類)	重要機器	一般機器	上層階・屋上・塔屋	機器	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	水槽類	2.0	1.5	1.0	中間階	機器	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	水槽類	1.5	1.0	0.6	1階及び地下階	機器	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	水槽類	1.5	1.0	0.6
設置場所	機器種別	○特定の施設(○甲類・○乙類)				●一般施設(乙類)																															
		重要機器	一般機器																																		
上層階・屋上・塔屋	機器	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)																																	
	水槽類	2.0	1.5	1.0																																	
中間階	機器	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)																																	
	水槽類	1.5	1.0	0.6																																	
1階及び地下階	機器	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)																																	
	水槽類	1.5	1.0	0.6																																	
<p>重要機器(水槽類)は、画面特記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む)</p> <p>(2) 設計用鉛直地盤力: 設計用鉛直地盤力は設計用水平地盤力の1/2とする。</p> <p>(3) 上層階の定義は、下記による。</p> <p>6階建以下の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階建以上は上層4階</p> <p>(4) 給湯設備の転倒防止措置</p> <p>満水時の質量が15kgを超える給湯設備は、平成24年国土交通省告示第1447号に適合する転倒防止措置を行ふこと。</p>																																					
<p>6. 5 &gt; 新堂・改修編</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>機器種別</th> <th>○特定の施設(○甲類・○乙類)</th> <th>●一般施設(乙類)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> <th>重要機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事</td> <td>機器</td> <td>2.0(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機械設備工事 特記仕様書-1</td> <td>機器</td> <td>1.5(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会福祉法人 堺市社会福祉協議会</td> <td>機器</td> <td>1.0(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table>				設置場所	機器種別	○特定の施設(○甲類・○乙類)	●一般施設(乙類)		重要機器	一般機器	重要機器	堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事	機器	2.0(2.0)	1.5(2.0)	水槽類	2.0	1.5	機械設備工事 特記仕様書-1	機器	1.5(1.5)	1.0(1.5)	水槽類	1.5	1.0	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	機器	1.0(1.0)	0.6(1.0)	水槽類	1.5	1.0					
設置場所	機器種別	○特定の施設(○甲類・○乙類)	●一般施設(乙類)																																		
	重要機器	一般機器	重要機器																																		
堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事	機器	2.0(2.0)	1.5(2.0)																																		
	水槽類	2.0	1.5																																		
機械設備工事 特記仕様書-1	機器	1.5(1.5)	1.0(1.5)																																		
	水槽類	1.5	1.0																																		
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	機器	1.0(1.0)	0.6(1.0)																																		
	水槽類	1.5	1.0																																		
<p>設計完了日 R.1.5</p> <p>工事発注日</p> <p>SCALE S.N.O.</p> <p>原寸紙サイズ A2</p> <p>設計担当 M / 1</p>																																					
<p>6. 5 &gt; 新堂・改修編</p>																																					

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項													
16. あと施工アンカーアー	性能確認試験：○行う ●行わない 施工後確認試験：特記なき場合、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）による。 ・建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討計算書を監督員に提出すること。 なお、検討範囲にはそれぞれの取付部分を含めるものとする。 ○ ○	きる。 33. 不当介入に対する措置 (1) 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利用することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに本市に報告するとともに、警察に届け出なければならない。 (2) 受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに本市に報告するとともに、当該下請負人等に対して、警察に届け出よう指導しなければならない。 (3) 本市は、受注者が本市に対し、(1)及び(2)に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。 (4) 本市は、受注者又は下請負人等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が(1)に定める報告及び届出又は(2)に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。	10. 他工事又は他工種との取合い ・図面に記載のない場合は原則として下記標準工事区分表による。 標準工事区分表（取合い区分欄は、原則●印の区分とする。）	工事項目	本工事 建築 電気 ガス 儿童													
17. 風圧力に対する性能	・施工条件 工事に伴い障害物が発見された場合は、速やかに監督員に報告し協議の上、施工すること。 ・作業については日曜・祝日・第2・4土曜日及び年末年始並びに盆休みは行わない。（但し、やむを得ない場合は監督員と協議を行うものとする。） ・施工時間は原則として、午前8時から午後6時までとする。 ・地元協議による条件が発生した場合は、その施工条件を尊重すること。	22. 施工体制台帳及び施工体系の義務化	機器の基礎及びビット 同上架台 梁及び壁の貫通スリーブ入れ及び穴埋め補修 梁及び壁の貫通部補強 機器への給排水配管接続工事 機器へのガス配管接続工事 機器付属操作盤への一次側電気工事 同上操作盤からの二次側電気工事 同上操作盤からの故障警報用配管配線 空調機等のリモコンスイッチの取付及び結線 同上機器からリモコンスイッチまでの配管及びボックス 同上機器からリモコンスイッチまでの操作配線 セパレート型エアコンの室内から室外機への渡り操作配線 マルチ型エアコンの室内機間の渡り配線及び集中操作盤の取付 換気扇の取付 同上機器の手元スイッチの取付及び配管配線・ボックス及び結線 自動制御盤一次側電源工事（配管・配線及び結線共） 便器洗浄用感知装置への電源供給配管配線 水槽類の電極棒・電極帶及びフロートスイッチ 機器・器具及び配管等の吊ボルト用インサート 天井埋込器具等の取付箇所の天井ボードの下地切込み及び補強 壁への埋込型機器及び盤等の板枠 同上埋込部の補強 軽量鉄骨壁への機器及び盤等の下地切込み及び補強 天井点検口の取付	本工事 建築 電気 ガス 儿童														
18. 施工条件	工事施工に必要な官公署その他の手続きは、標準仕様書第1編第1章第1節1.1.3並びに改修標準仕様書第1編第1章第1節1.1.3による。 ・請負者は、受注時及び竣工時において請負代金額が500万円以上の工事については、コリング（工事実績情報システム）に基づき、実績登録用データを作成し、監督員の確認を受けた後に、一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）に登録しなければならない。登録後は「登録内容確認書」を直ちに監督員に提出しなければならない。また、設計変更時（工期変更、請負代金額変更登録をしなければならない。いずれの場合も登録事由発生時から10日以内（土・日曜日、祝日及び年末年始の休日を除く）に登録しなければならない。	23. 火災保険について	被保険者：堺市社会福祉協議会会長、保険期間：工期プラス1ヶ月、保険金額：部分払いするときの出来高額以上 ・なお、建設工事保険、組立保険等の総合保険に加入している場合は、保険証の写しと、火災保険の受取りを堺市長とした保険会社発行の証明書を提出すること。 ・本工事の施工にあたり、目的に応じて次の保険を付すること。 第三者に与えた損害の補償：請負業者賠償責任保険 従業員が受けた身体障害の補償：法定外労災補償（建設共済）又は労働災害総合保険	24. その他の保険について	特記項目において選択する事項は、●印のついたものを適用する。 ・標準仕様書第2編第3章によるほか下記による。 ・標準仕様書第2編第3章の各表において保温材を選択できるものについて、特記なき場合、グラスウールとし、多湿箇所、水掛かり部分及び屋外については、ポリスチレンフォームとする。	（2）機械共通事項	（3）設備科目別仕様	特記項目において選択する事項は、●印のついたものを適用する。 ・方式：○空気調和 ○冷暖房 ○空気調和設備概要 ○FCU・ダクト併用方式 ○パッケージ方式 ・熱源：○ボイラー ○温水発生器 ○冷水発生器 ○冷凍機 ○EHP ○GHP ○水蓄熱 ・制御方式：○電気式 ○電子式 ○デジタル式 ・燃料等：○都市ガス ○電気 ○油灯 ○A重油（1号）										
19. 官公署その他の手続き	25. 建設業退職金共済制度	26. 工事の下請け及び原材料の購入について	27. 中間技術検査	28. 公工業写真	29. 完成図等	30. 現場代理人技術者の専任期間等	31. 暴力団等の排除について	32. 誓約書の提出について										
20. 工事実績データの作成登録について	・建設業退職金共済制度（以下「建退共」という）は現場で働く労働者を被共済者としたものであり、下請業者までこの制度の主旨を理解し、各現場ごとに建退共の証紙を購入し、契約締結後、1ヶ月以内に「建退共掛金収納書」を提出する。 ・工事用掲示板付近の見易いところに「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲げること。 ・工事の一部を下請けさせる場合及び原材料を購入する際は、地元産業の振興と市内業者育成のため、市内業者へ発注するよう努めること。	23. 火災保険について	・本工事において、部分払いを請求する際には、工事出来高部分に対し火災保険を次のとおり付すこと。 ・建設業退職金共済制度（以下「建退共」という）は現場で働く労働者を被共済者としたものであり、下請業者までこの制度の主旨を理解し、各現場ごとに建退共の証紙を購入し、契約締結後、1ヶ月以内に「建退共掛金収納書」を提出する。 ・工事用掲示板付近の見易いところに「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲げること。 ・工事の一部を下請けさせる場合及び原材料を購入する際は、地元産業の振興と市内業者育成のため、市内業者へ発注するよう努めること。	24. その他の保険について	・標準仕様書第2編第3章によるほか下記による。 ・標準仕様書第2編第3章の各表において保温材を選択できるものについて、特記なき場合、グラスウールとし、多湿箇所、水掛かり部分及び屋外については、ポリスチレンフォームとする。	（2）機械共通事項	（3）設備科目別仕様	特記項目において選択する事項は、●印のついたものを適用する。 ・標準仕様書第2編第3章によるほか下記による。 ・標準仕様書第2編第3章の各表において保温材を選択できるものについて、特記なき場合、グラスウールとし、多湿箇所、水掛かり部分及び屋外については、ポリスチレンフォームとする。										
21. 建設業退職金共済制度	22. 工事の下請け及び原材料の購入について	23. 中間技術検査	24. 工事写真	25. 完成図等	26. 提出用保管箱	27. 著作物等	28. 公共事業労務費調査	29. 引渡し及び管理責任										
20. 工事実績データの作成登録について	・本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・中間技術検査は、公共工事の品質向上を図るために、工事完成時に不可視となる部分や施工上重要な段階において、施工中に検査を行うものである。 本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・施設毎に完成図を作成し、製本図面（完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本（表紙文字印刷））を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル（表紙文字印刷）を2部提出すること。 ・保全に関する資料（施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの）として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表（名称・規格・数量・メーカー等） ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導（資料に基づく説明も行う。） ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等	・最終提出書類は、書類保管箱（ダンボール製やプラスチックケース等）に納め提出のこと。	・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	・本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力するよう指導すること。	・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。 なお、個別計量器がある場合は最終読み取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。	4. 埋設標示（排水管を除く）	1. 保温工事	2. 塗装工事	3. はつり工事	4. 埋設標示	5. アンカーボルト	6. 支持架台・支持金物等	7. 建物内埋設配管	8. 土留め施工	9. 防火区画貫通
21. 建設業退職金共済制度	22. 工事の下請け及び原材料の購入について	23. 中間技術検査	24. 工事写真	25. 完成図等	26. 提出用保管箱	27. 著作物等	28. 公共事業労務費調査	29. 引渡し及び管理責任										
20. 工事実績データの作成登録について	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・施設毎に完成図を作成し、製本図面（完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本（表紙文字印刷））を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル（表紙文字印刷）を2部提出すること。 ・保全に関する資料（施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの）として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表（名称・規格・数量・メーカー等） ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導（資料に基づく説明も行う。） ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等	・最終提出書類は、書類保管箱（ダンボール製やプラスチックケース等）に納め提出のこと。	・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	・本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力するよう指導すること。	・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。 なお、個別計量器がある場合は最終読み取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。	4. 埋設標示（排水管を除く）	5. アンカーボルト	6. 支持架台・支持金物等	7. 建物内埋設配管	8. 土留め施工	9. 防火区画貫通				
21. 建設業退職金共済制度	22. 工事の下請け及び原材料の購入について	23. 中間技術検査	24. 工事写真	25. 完成図等	26. 提出用保管箱	27. 著作物等	28. 公共事業労務費調査	29. 引渡し及び管理責任										
20. 工事実績データの作成登録について	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・施設毎に完成図を作成し、製本図面（完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本（表紙文字印刷））を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル（表紙文字印刷）を2部提出すること。 ・保全に関する資料（施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの）として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表（名称・規格・数量・メーカー等） ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導（資料に基づく説明も行う。） ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等	・最終提出書類は、書類保管箱（ダンボール製やプラスチックケース等）に納め提出のこと。	・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	・本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力するよう指導すること。	・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。 なお、個別計量器がある場合は最終読み取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。	4. 埋設標示（排水管を除く）	5. アンカーボルト	6. 支持架台・支持金物等	7. 建物内埋設配管	8. 土留め施工	9. 防火区画貫通				
21. 建設業退職金共済制度	22. 工事の下請け及び原材料の購入について	23. 中間技術検査	24. 工事写真	25. 完成図等	26. 提出用保管箱	27. 著作物等	28. 公共事業労務費調査	29. 引渡し及び管理責任										
20. 工事実績データの作成登録について	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・施設毎に完成図を作成し、製本図面（完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本（表紙文字印刷））を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル（表紙文字印刷）を2部提出すること。 ・保全に関する資料（施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの）として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表（名称・規格・数量・メーカー等） ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導（資料に基づく説明も行う。） ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等	・最終提出書類は、書類保管箱（ダンボール製やプラスチックケース等）に納め提出のこと。	・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	・本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力するよう指導すること。	・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。 なお、個別計量器がある場合は最終読み取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。	4. 埋設標示（排水管を除く）	5. アンカーボルト	6. 支持架台・支持金物等	7. 建物内埋設配管	8. 土留め施工	9. 防火区画貫通				
21. 建設業退職金共済制度	22. 工事の下請け及び原材料の購入について	23. 中間技術検査	24. 工事写真	25. 完成図等	26. 提出用保管箱	27. 著作物等	28. 公共事業労務費調査	29. 引渡し及び管理責任										
20. 工事実績データの作成登録について	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・本工事は、中間技術検査の○対象 ●対象外	・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。	・施設毎に完成図を作成し、製本図面（完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本（表紙文字印刷））を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル（表紙文字印刷）を2部提出すること。 ・保全に関する資料（施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの）として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表（名称・規格・数量・メーカー等） ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導（資料に基づく説明も行う。） ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等	・最終提出書類は、書類保管箱（ダンボール製やプラスチックケース等）に納め提出のこと。	・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	・本工事が公共事業労務費調査の対象工事に選定された場合は、本調査の趣旨を理解し協力すること。 なお、下請業者についても本調査の趣旨を周知し協力するよう指導すること。	・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。 なお、個別計量器がある場合は最終読み取り										





5階便所 現況平面詳細図 S.1 : 50

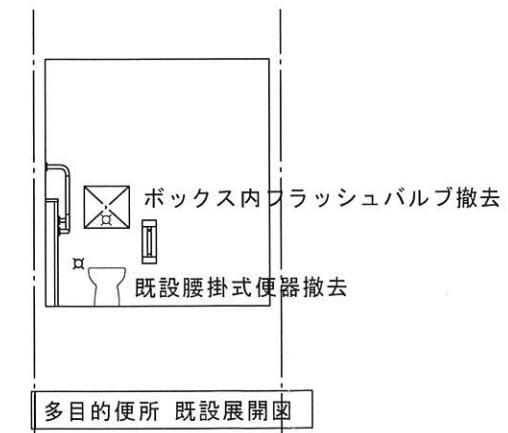


既設和風便器（フラッシュバルブ・紙巻器共）：撤去部分	
1. 既設フラッシュバルブ（撤去後プラグ止め）、紙巻器 撤去 2. 既設便器の床上露出部分を専用カッターにて撤去 3. 残った便器部分に洋風便器用専用排水アダプター取付 4. 専用モルタルにて埋戻 5. 便器廻りの床タイル部分の撤去復旧は建築工事 ※和洋リモ델工法として、2.～4.の工程で施工する。 (床下配管は既存のままする。)	2組
既設腰掛式便器（フラッシュバルブ）：撤去部分	
1. 既設フラッシュバルブ（撤去後プラグ止め）（壁埋込型）	1組

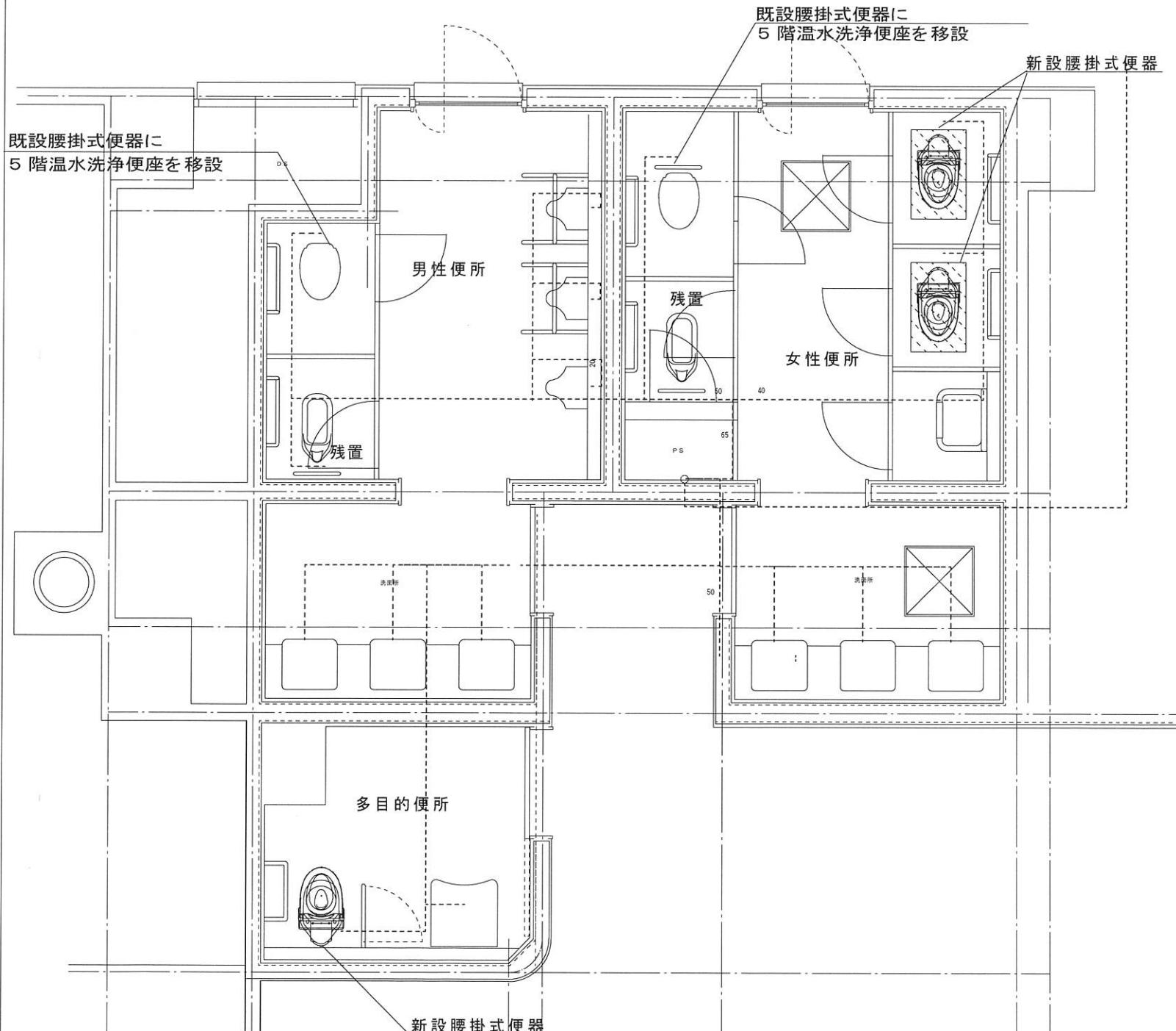
特記事項

- 1) トイレベース、便器用手すり、ステンレス製パイプ棚の撤去復旧は建築工事とする。

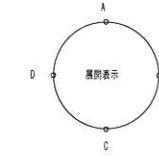
既設排水管使用材料
汚水管 一排水用鉄管 : CIP
雑排水管 -硬質ポリ塩化ビニル管 : VP (JISK6741)



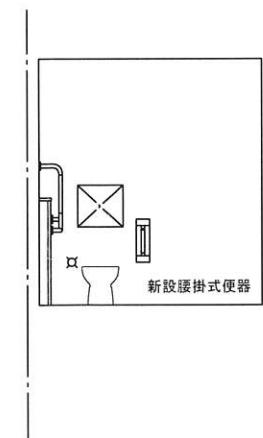
設計完了日	R.2.5
工事発注日	
SCALE	S=1/100
原寸紙サイズ	A3
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	設計担当
原寸法	M / 4



5階便所現況平面詳細図 S. 1: 50

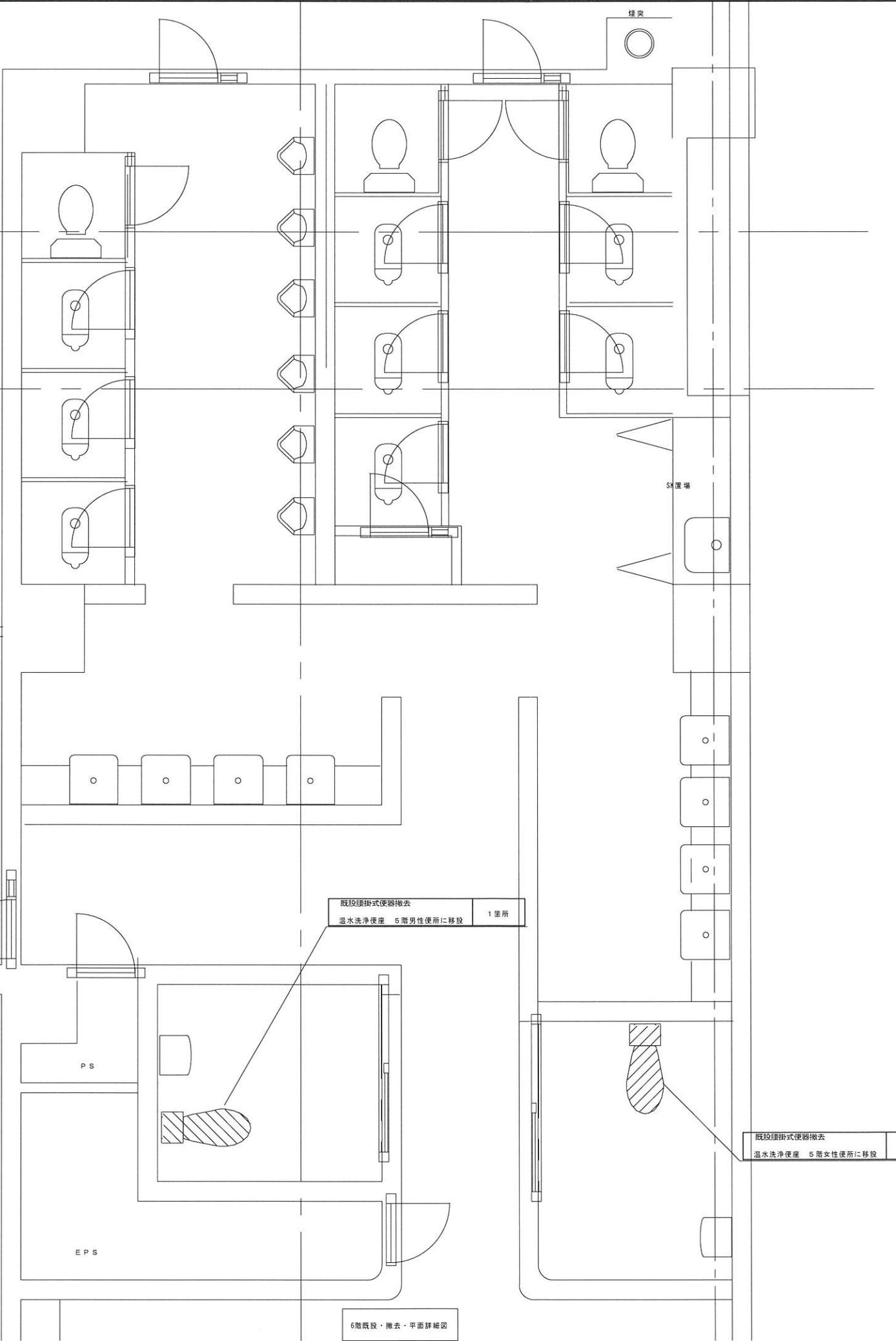
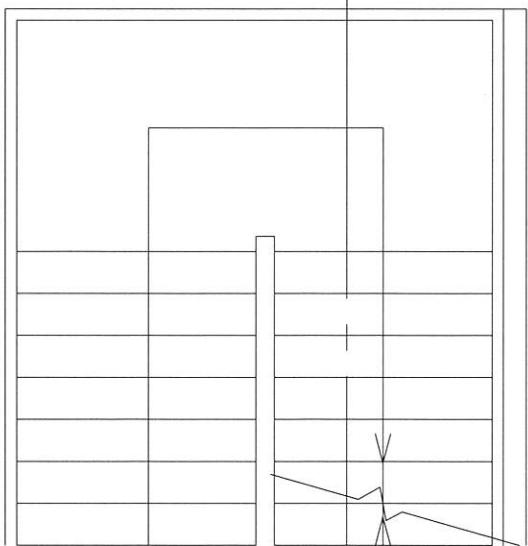
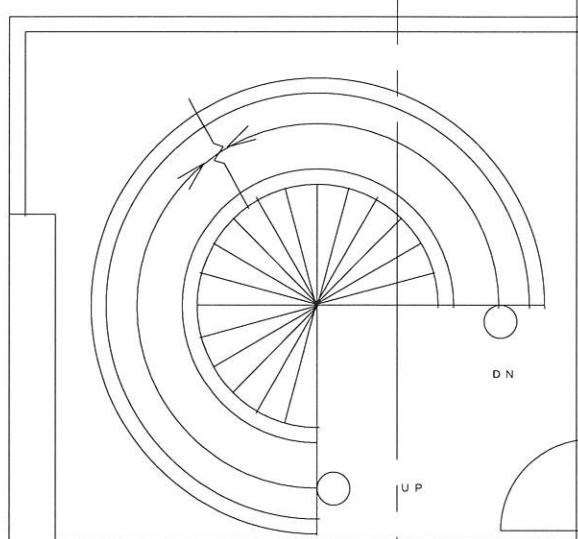


新設衛生器具表		
器具名	器具品番・付属品等	数量
新設腰掛式便器 女性便所	CFS494MCRNA (パブリックコンパクト便器・FV式)・TV565CP (FV) ・TCF5523AYR (洗浄便座・AC100V316w) TH343R・パイプホルダー・YH51R (紙巻器)	2組
温水洗浄便座 男性・女性便所	男子・女子便所用: 5階温水洗浄便座を移設	2組
新設腰掛式便器 多目的便所	CFS497BM (パブリックコンパクト便器・フラッシュタンク式) ・TCF5533AUS (洗浄便座・AC100V316w) TH343R・パイプホルダー・YH51R (紙巻器)	1組

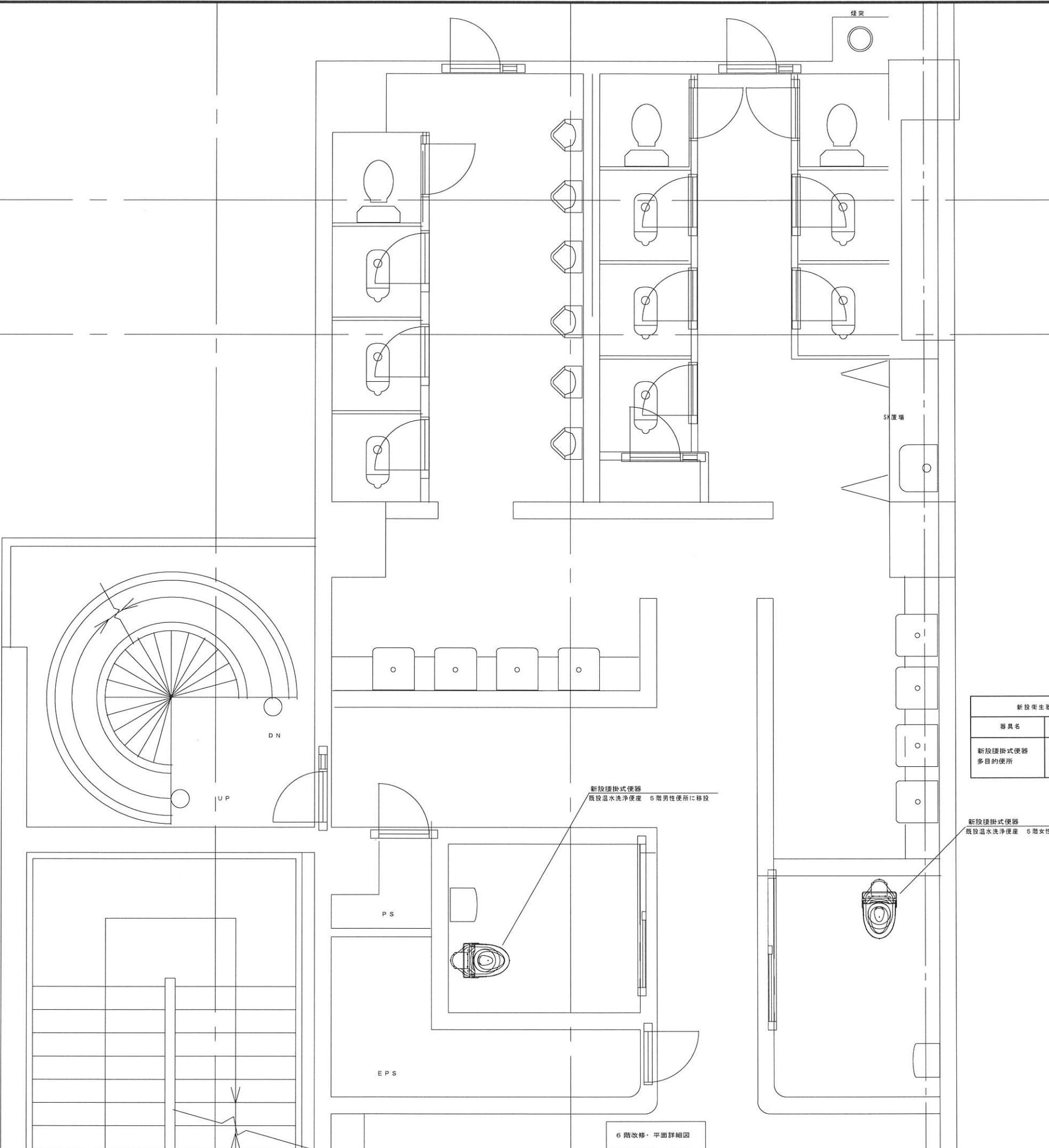


多目的便所(1)(2)改修後展開図 S. 1: 50

設計完了日	R. 2. 5
工事発注日	
SCALE	S=1/100
原寸紙サイズ	A3
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	設計担当
M / 5	
原寸法	0 50 100 150



堺市総合福祉社会館 5階トイレ改修外工事	設計完了日	
	工事発注日	
	SCサイズ	1/100
	原寸紙サイズ	A1
6階既設・撤去・平面詳細図	設計事務所	
	担当者	
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	担当者	
	担当者	
	担当者	
	担当者	
原寸図	0	25 50 75



新設衛生器具表		
器具名	器具品番・付属品等	数量
新設壁掛式便器 多目的便所	CFS497BM (パブリックコンパクト便器・フラッシュタンク式) ・TGF553AUS (洗浄便座・AC100V16w) TH343R・パイプホルダー・YH51R (紙巻器)	2組

新設壁掛式便器  
既設温水洗浄便座 5箇男性便所に移設

新設壁掛式便器  
既設温水洗浄便座 5箇女性便所に移設

堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事	設計完了日	
工事発注日		
S.Cサイズ	1/100	
原寸紙サイズ	A1	
設計事務所		
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会		
担当者		
7		
M		
原寸図	0	25 50 75

特記仕様書【電気設備】						項目	特記事項	項目	特記事項
I. 工事概要						6. 特記事項	本文中の「堺市」は「堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会」と読み替えること。 本文中の「堺市」を「堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会」と読み替えることが出来ない場合は、そのままとし「堺市」に準ずることとする。	9. 化学物質を発散させる設備材料等の使用制限	・堺市グリーン調達基本方針による「堺市グリーン調達方針」(最新年度による)に基づき、公共工事特定調達品目を監督員と協議の上、本工事にて極力採用すること。
1. 工事名称	堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事					10. 発生材の処理等	・本工事で使用する設備材料等は、設計図書で規程する所要の品質及び性能を有するものとする。なお、原則として下記(1)を使用するが、該当する材料等でホルムアルデヒドが発散しない規制対象外のものとしがない場合は、第3種のものとして下記(2)を使用する。なお、詳細については、関係法令を参照のこと。 (1) JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品及び「非ホルムアルデヒド系」等の表示にあるJAS規格品とする。 (2) 国土交通省告示1485号(平成15年11月25日)で示されているもの。		・本工事で使用する設備材料等は、設計図書で規程する所要の品質及び性能を有するものとする。なお、原則として下記(1)を使用するが、該当する材料等でホルムアルデヒドが発散しない規制対象外のものとしがない場合は、第3種のものとして下記(2)を使用する。なお、詳細については、関係法令を参照のこと。 (1) JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品及び「非ホルムアルデヒド系」等の表示にあるJAS規格品とする。 (2) 国土交通省告示1485号(平成15年11月25日)で示されているもの。
2. 工事場所	堺市南瓦町2番1号					11. 建設工事に係る資材の再資源化等	・発生材等(建設副産物)の処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」「建設副産物適正処理推進要綱」その他関係法令を遵守して行うこと。 ・元請業者は、当該工事に伴って生じた全ての建設廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。 ・請負業者が収集運搬及び処分を委託する場合は、請負業者と収集運搬業者との間の契約及び請負業者と処分業者との2者間契約を締結し、事前に許可監督員証の写しを提出すること。尚、収集運搬及び処分は請負業者の責任においてマニュフェストシステムにより適正に行うこと。 ・本工事における特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設の名称については、(5)補足事項-1「特定建設資材廃棄物の再資源化施設及び建設発生土処分地表」による。 ・発生材等(建設副産物)の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、その種類ごとに選別しリサイクル等再資源化を図るものとする。		・請負業者が収集運搬及び処分を委託する場合は、請負業者と収集運搬業者との間の契約及び請負業者と処分業者との2者間契約を締結し、事前に許可監督員証の写しを提出すること。尚、収集運搬及び処分は請負業者の責任においてマニュフェストシステムにより適正に行うこと。 ・本工事における特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設の名称については、(5)補足事項-1「特定建設資材廃棄物の再資源化施設及び建設発生土処分地表」による。 ・発生材等(建設副産物)の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、その種類ごとに選別しリサイクル等再資源化を図るものとする。
3. 建物概要						12. 元請けの適用区分による	(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合)		(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合)
建物名称	構造	階数	延べ面積(m ² )	消防法施行令別表第一	備考	13. 分別解体等の方法	1. 分別解体等の方法		1. 分別解体等の方法
総合福祉会館	R C 造	7階		第15項		2. 工事用表示板	工 程	工程	工程
						3. 安全対策	程	1. 造成等	1. 造成等
						4. 仮設備	2. 基礎・基礎のぐい	2. 基礎・基礎のぐい	2. 基礎・基礎のぐい
						5. 工事用仮設物	3. 上部構造部	3. 上部構造部	3. 上部構造部
						6. 足場、さん橋類	4. 外装	4. 外装	4. 外装
						7. 工事用電力水・その他	5. 屋根	5. 屋根	5. 屋根
						8. 設備機材等	6. 内装等	6. 内装等	6. 内装等
						(グリーン購入法)	7. その他	7. その他	7. その他
4. 工事種目(●印のついたものを適用する。)							8. 建築設備	8. 建築設備	8. 建築設備
建物別及び屋外工事種目	福祉会館	5・6Fトイレ			屋外		9. 電気設備	9. 電気設備	9. 電気設備
電灯設備	●						10. 建設工事に係る資材の再資源化等	10. 建設工事に係る資材の再資源化等	10. 建設工事に係る資材の再資源化等
動力設備	○						11. 元請けの適用区分による	11. 元請けの適用区分による	11. 元請けの適用区分による
電熱設備	○						12. 分別解体等の方法	12. 分別解体等の方法	12. 分別解体等の方法
雷保護設備	○						13. 設計完了日	13. 設計完了日	13. 設計完了日
受変電設備	○						14. 工事発注日	14. 工事発注日	14. 工事発注日
電力貯蔵設備	○						15. SCALE	15. SCALE	15. SCALE
発電設備	○						16. 原寸紙サイズ	16. 原寸紙サイズ	16. 原寸紙サイズ
構内情報通信網設備	○						17. 設計担当	17. 設計担当	17. 設計担当
構内交換設備	○						18. 0	18. 50	18. 100
情報表示設備	○						19. 150	19. 200	19. 150
映像・音響設備	○						20. 250	20. 300	20. 250
拡声設備	○						21. 350	21. 400	21. 350
誘導支援設備	○						22. 450	22. 500	22. 450
呼出設備	○						23. 550	23. 600	23. 550
テレビ共同受信設備	○						24. 650	24. 700	24. 650
監視カメラ設備	○						25. 750	25. 800	25. 750
駐車場管制設備	○						26. 800	26. 850	26. 800
防犯・入退室管理設備	○						27. 850	27. 900	27. 850
火災報知設備	○						28. 900	28. 950	28. 900
中央監視制御設備	○						29. 950	29. 100	29. 950
弱電設備	○						30. 100	30. 150	30. 100
構内配電線路	○						31. 150	31. 200	31. 150
構内通信線路	○						32. 200	32. 250	32. 200
5. 工事内容	(下記の内容には、各種機器の取付、接続及び試験調整も含む。更に、撤去機材については処分までの一切を含む。)								
電灯設備	既設分電盤より便所内のコンセントまでの配線配管を行い、各機器の取付、結線、調整の全てを行う。 (配管工事は、メタモールでも可能とする。)								

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項					
	(注1) 適用となる事項の□にチェックする。 (注2) 工程内で部位毎に分別解体方法が異なる場合は、部位毎に特記する。		(1) 設計用水平地震力(設計用水平地震力は、機器の重量に、次に示す設計用水平震度を乗じたものとする。) 設計用水平震度(注)( )内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。		23.火災保険について ・本工事において、部分払いを請求する際には、工事出来高部分に対し火災保険を次のとおり付すこと。 また、保険契約締結後、速やかにその証券を堺市社会福祉協議会会長に提出すること。 被保険者社会福祉法人堺市社会福祉協議会 保険期間：工期プラス1ヶ月 保険金額：部分払いするときの出来高金額以上 ・なお、建設工事保険、組立保険等の総合保険に加入している場合は、保険証の写しと、火災保険の受取りを堺市社会福祉協議会会長とした保険会社発行の証明書を提出すること。					
11.本工事での特別管理産業廃棄物等(アスベスト処理)	・本工事における特別管理産業廃棄物等(○有 ●無し) 種類：○アスベスト含有建材 ○PCB含有機器 ○蛍光ランプ処理 ○フロン類等の処理 ○ ・撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、「大阪府アスベスト対策基本指針」「大阪府アスベスト廃棄物処理暫定指針」及び関係法令に基づき適切な処理を行うこと。		○特定の施設(○甲類・○乙類) ○一般施設(乙類)							
(PCB処理)	・本工事で撤去する機器については、事前にPCB(微量PCB含む)含有の有無を全数調査し、監督員に報告のこと。 また、変圧器及びコンデンサ等の機器については、PCB含有の有無を専門機関にて下記のとおり行う。 (○本工事にて分析し報告書を監督員に提出。 ○分析済み。) ・PCB含有が認められなかった場合は、関係法令に基づき適切な処理を行うこと。 ・PCB含有が認められた場合は、PCBが飛散、流失及び地下への浸透等が無いよう適当な容器に納め保管すること。 監督員指定場所：(○現況場所に保管。 ○構内指定場所に保管。 ○構外搬出し指定場所に保管。)	設置場所 上層階・屋上 中間階 1階及び地下階	機器種別 機器 水槽類 機器 水槽類 機器 水槽類	重要機器 2.0(2.0) 2.0 1.5(1.5) 1.5 1.0(1.0) 1.5	一般機器 1.5(2.0) 1.5 1.0(1.5) 1.0 0.6(1.0) 1.0	重要機器 1.5(2.0) 1.5 0.6(1.0) 0.6	一般機器 1.0(1.5) 1.0 0.6(1.0) 0.6	重要機器(水槽類)は、図面特記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む) (2) 設計用鉛直地震力：設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とする。 (3) 上層階の定義は、下記による。 6階建以下の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階建以上は上層4階 (4) 給湯設備の転倒防止措置 満水時の質量が15kgを超える給湯設備は、平成24年国土交通省告示第1447号に適合する転倒防止措置を行うこと。	24.その他の保険について ・本工事の施工にあたり、目的に応じて次の保険を付すること。 第三者に与えた損害の補償：請負業者賠償責任保険 従業員が受けた身体障害の補償：法定外労災補償(建設共済)又は労働災害総合保険	25.工事の下請け及び原材料の購入について ・工事の一部を下請けさせる場合及び原材料を購入する際は、地元産業の振興と市内業者育成のため、市内業者へ発注するよう努めること。
'蛍光ランプ処理)	・蛍光ランプ及び水銀灯については、場外に搬出し専門処理施設にて再生資源化を図るものとする。				26.中間技術検査 ・中間技術検査は、公共工事の品質向上を図るため、工事完成時に不可視となる部分や施工上重要な段階等において、施工中に検査を行うものである。 本工事は、中間技術検査の ○対象 ●対象外					
(イオン化式感知器)	・放射性物質を含むイオン化式感知器は、製造業者又は販売業者にて回収するものとする。				27.工事写真 ・建設大臣官房官庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領(平成24年版) ・同解説「工事写真の撮り方 建築設備編」による。					
(フロン類等の処理)	・フロン系冷媒は、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」「特定家庭用機器再商品化法」により処理すること。 ・吸収式冷凍機等の臭化リチウム溶液等は、回収装置により回収し適正に処理を行うこと。 ・ブライン液は専門業者等により回収し適正に処理を行うこと。 ・鉛蓄電池の电解液及びアルカリ蓄電池の电解液は、製造業者又は販売業者にて回収、又は関係法令等に従い回収し、中間処理施設で中和処理等を行うこと。	16.あと施工アンカー	性能確認試験：○行う ●行わない 施工後確認試験：特記なき場合、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)による。		28.完成図等 ・完成図を作成し、製本図面(完成図原図をA2に縮小しA3版背貼製本(表紙文字印刷))を2部提出すること。又、完成図原図も提出すること。 ・機器完成図をA4版チューブファイル(表紙文字印刷)を2部提出すること。 ・保全に関する資料(施設管理者が保守を行っていく上で必要な事項をまとめたもの)として、工事完成後、建物とともに以下の資料を管理者に引渡しを行う。 ・主要資材一覧表(名称・規格・数量・メーカー等) ・物品引渡書 ・装置、機器の取扱い説明書 ・運転指導(資料に基づく説明も行う。) ・主要機器の連絡先 ・官公署届出書類控、検査済証 ・その他保守上に必要な図書等					
(六ふっ化硫黄ガス)	・ガス絶縁開閉器、ガス絶縁変圧器等、受変電機器に含まれる六ふっ化硫黄(SF6)ガスは、製造業者又はガス回収業者にて回収し、再使用又は再資源化を図るものとする。	17.風圧力に対する性能	・建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討計算書を監督員に提出すること。 なお、検討範囲にはそれぞれの取付部分を含めるものとする。 ○							
(その他の処理)	・上記以外の有害物質の処理については、監督員と協議を行うこと。	18.施工条件	・工事に伴い障害物が発見された場合は、速やかに監督員に報告し協議の上、施工すること。 ・作業については日曜・祝日・第2・4土曜日及び年末年始並びに盆休みは行わない。(但し、やむを得ない場合は監督員と協議を行うものとする。) ・施工時間は原則として、午前8時から午後6時までとする。 ・地元協議による条件が発生した場合は、その施工条件を尊重すること。		29.電子データの提出等 ・完成図をTIFFデータに変換し、目次をEXCELデータにて作成し、CD-RW(700MB)にて提出のこと。					
12.建設発生土の処分	・○構内指定場所に敷きならし ○構内指定場所にたい積 ○構外指定場所搬出適切処理(再資源化施設)	19.官公署その他への手続き	工事施工に必要な官公署その他への手続きは、標準仕様書第1編第1章第1節1.1.3並びに改修標準仕様書第1編第1章第1節1.1.3による		30.提出用保管箱 ・最終提出書類は、書類保管箱(ダンボール製やプラスチックケース等)に納め提出のこと。					
13.埋戻し	・本工事における建設発生土の処分地名称については、(5)補足事項-1「特定建設資材廃棄物の再資源化施設及び建設発生土処分地表」による。 ・コンクリート管以外の埋設配管は、管の下部50mmから上部100mm以上の範囲を○根切り土の中の良質土 ○山砂の類にて埋戻しのこと。	20.工事実績データの作成登録について	・請負者は、受注時及び竣工時において請負代金額が500万円以上の工事については、コリンズ(工事実績情報システム)に基づき、実績登録用データを作成し、監督員の確認を受けた後に、一般財団法人日本建設情報総合センター(JACIC)に登録しなければならない。登録後は「登録内容確認書」を直ちに監督員に提出しなければならない。また、設計変更時(工期変更、請負代金額変更)及び技術者の変更時には、同様の変更登録をしなければならない。いずれの場合も登録事由発生時から10日以内(土・日曜日、祝日及び年末年始の休日を除く)に登録しなければならない。		31.著作権等 ・本工事にて取得する施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。					
14.騒音・振動の防止	・「低騒音型、低振動型建設機械指定要領」に基づき指定された建設機械を使用し、また、「建設機械に関する技術指針」に定められた排出ガス対策型建設機械を使用する。 ・騒音・振動が発生する工事については、関連法規を遵守し行うこと。なお、2日以上にわたる作業を行う場合は、特定建設作業の届出を行うこと。	21.建設業退職金共済制度	・建設業退職金共済制度(以下「建退共」という)は現場で働く労働者を被共済者としたものであり、下請業者までこの制度の主旨を理解し、各現場ごとに建退共の証紙を購入し、契約締結後、1ヶ月以内に「建退共掛金収納書届」を提出する。 ・工事用掲示板付近の見易いところに「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲げること。		32.引渡し及び管理責任 ・完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。なお、工事完成後引渡しまでは、請負者にて管理上の責任をもつこと。 ・引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、書類を添えて施設管理者に引渡すこと。なお、個別計量器がある場合は、最終読み取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。					
15.耐震施工	・設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」により、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。尚、設計用水平地震力、設計用鉛直地震力は下記による。	22.施工体制台帳及び施工体系の義務化	・発注者から直接請け負った公共工事を施工するために下請契約を締結した時は、下請金額にかかわらず施工体制台帳を作成し、写しを発注者に提出すること。 ・施工体制台帳を作成した建設業者は、当該建設工事の係わるすべての建設業者名、技術者名簿を記載し工事現場における施工の分担関係を明示した施工体系図を作成し、現場及び公衆の見易い場所に掲げること。		33.現場代理人 ・技術者の専任期間等 ・現場代理人及び主任技術者又は監理技術者を工事現場に専任配置すべき期間は契約工期が基本であるが、次に掲げる期間については工事現場への選任は要しないものとする。また下記期間にかかる工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しないものとする。					
					堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事 電気設備 特記仕様書(2) 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会					
					設計完了日 工事発注日 SCALE 1:100 原寸紙サイズ A2 E 02 原寸法 0 50 100 150					

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項
33. 現場代理人 ・技術者の専任期間等	<p>1. 請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。</p> <p>2. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した日（検査確認日）とする。</p> <p>3. 工場製作のみが行われている期間。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。</p> <p>4. 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。</p>	4. 電線管	<ul style="list-style-type: none"> <li>右記の露出配管は塗装を行う。 ● 屋外 ● 屋内（機械室、P S内の塗装は不要）</li> <li>最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。</li> </ul>	5. 電線本数 管路等	分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側配線経路は、電線太さ、本数及び管径等は監督員の承諾を受けて変更できる。
34. 暴力団等の排除について	<p>1 入札参加除外者を下請負人等とすることの禁止</p> <p>(1) 受注者は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、下請負人等（再委任以降のすべての受任者、一次及び二次下請以降すべての下請負人並びに資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）としてはならない。</p> <p>(2) これらの事実が確認された場合、社会福祉法人堺市社会福祉協議会は受注者に対し、当該下請負人等との下請契約等の解除を求めることができる。</p> <p>2 下請契約等の締結について</p> <p>・受注者は、下請負人等との下請契約等の締結に当たっては、建設工事標準下請負契約約款（昭和52年4月26日中央建設業審議会勧告）又は同契約約款に準拠した内容を持つ下請契約書に、本市の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。</p> <p>3 誓約書の提出について</p> <p>(1) 受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を力団密接関係者でない旨の誓約書を社会福祉法人堺市社会福祉協議会に提出しなければならない。</p> <p>また、受注者は、下請負人等がいる場合には、これらの者から暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収して、社会福祉法人堺市社会福祉協議会へ提出しなければならない。</p> <p>ただし、社会福祉法人堺市社会福祉協議会が必要でないと判断した場合は、この限りではない。</p> <p>(2) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会は、受注者及び下請負人等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うことができる。</p> <p>4 不当介入に対する措置</p> <p>(1) 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは直ちに社会福祉法人堺市社会福祉協議会に報告するとともに、警察に届け出なければならない。</p> <p>(2) 受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに社会福祉法人堺市社会福祉協議会に報告するとともに、当該下請負人等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。</p> <p>(3) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会は、受注者が社会福祉法人堺市社会福祉協議会に対し、(1)及び(2)に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。</p> <p>(4) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会は、受注者又は下請負人等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が(1)に定める報告及び届出又は(2)に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。</p> <p>(2) 電気共通 事項</p> <p>特記項目において選択する事項は、●印のついたものを適用する。</p>	6. 呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上の被覆鉄線を挿入すること。		
		7. ボックス	PF管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。但し、LGS仕様の界壁に使用する場合は、その耐火レベルに応じた鋼製ボックスを使用すること。		
		8. 屋外用支持 金物及び屋外用 ブルボックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶融亜鉛めっき仕上品（又は、ステンレス製）を使用する。</li> <li>屋内外を問わず、蓋に用いるビスは六角ビスとする。</li> <li>高天井面に取付けるボックスの蓋には、落下防止チェーンを取付ける。</li> </ul>		
		9. 支持金物等 の養生等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電線管をサドルで支持する場合は、両サドルを使用し、容易に手の届く場所に取付けるハンガーレール等は、その端部を養生（樹脂製キャップ等）すること。また配管を支持する部材は、スプリング式又はバンド式支持とする。</li> <li>なお、万一手ハンガークリップを使用する場合は、その突起部及びビス等を養生すること。</li> </ul>		
		10. 弱電設備と の混触防止	強電と弱電はボックス、配管、配管支持材等の混触を防止すること。		
		11. 他設備との 離隔	金属製電線管、電線、ケーブル及び金属製ブルボックス類は、その他設備と接触しないよう十分離隔を取ること。		
		12. 電線類の表 示	<ul style="list-style-type: none"> <li>電線・ケーブル類は、各々行先・用途・種類・サイズ等を次のとおり表示する。</li> <li>分電盤（配電盤）内、ブルボックス（中継ボックス）内、P S内（縦通り）</li> <li>露出配線：1つの階に1箇所、天井その他：点検口付近、P S内（横通り）</li> <li>露出配線：点検口及び進入口附近、ケーブルラック配線：上部スラブの点検口付近ラック分岐部分、ボックスその他からの引出し部分及び水平方向で概ね～20m、上下方向に1つの階に1箇所。</li> </ul>		
		13. 防火区画貫通	<p>・防火区画を配管が貫通する場合は、建築基準法施行令第112条15項に基づき施工のこと。</p> <p>また金属ダクトが防火区画を貫通する場合は、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」（電力68）によること。</p>		
		14. フラッシュ プレート	材質：● 金属製（ステンレス、新金属も含む） ○ 樹脂製		
		15. フロアプレ ート フロアベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>材質：○ 研金製 ○ アルミ製</li> <li>水平高低調整機能付（空転防止リング付、OAフロア一部除外）</li> </ul>		
		16. コンセント	20A以上、3P・4P及び特殊型のコンセントは、差込プラグ付とする。		
		17. スイッチ	照明点滅スイッチの点滅数が2個以上の場合はネームプレートを取付けること。		
		18. 接地	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルの各シールド層の接地は、原則として上位側で一端接地とする。</li> <li>接地極の詳細図は「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」電力109、電力110による。</li> </ul>		
		19. はつり工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴明けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。</li> <li>なお、復旧はモルタル補修とするが、仕上げは原形復旧とする。</li> </ul>		
			はつり穴開けの施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行う。放射線透過検査については監督員の指示によるものとし、費用は本工事に含む。		
		20. 埋設標示	<ul style="list-style-type: none"> <li>構内線路における埋設標の材質：○鉄製 ○コンクリート製</li> <li>埋設配管全てに埋設標示テープ（2倍）を敷設すること。</li> </ul>		
1. 電線	特記なきものは、EM-IEとする。	21. 再使用機器	再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定を実施後、取付ける。但し、絶縁劣化等使用に不可の場合は、監督員に報告する。		
2. 電線類	原則としてEMケーブルを使用する。（規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。）	22. 図面記号及 び寸法	<ul style="list-style-type: none"> <li>特記なき図記号（文字記号等も含む）の凡例は標準図により、盤その他機器類について図示した寸法は約寸法とする。</li> </ul>		
3. ケーブル接 続	・ポリエチレン絶縁ケーブル又は架橋ポリエチレン絶縁ケーブルのシースを剥ぎ取った後の絶縁体に、直射日光又は紫外線が当るおそれのある場合は、自己融着テープ又は収縮チューブ等を使用して、紫外線対策を施す。				
4. 電線管	<p>・電線管表示（19）～（75）で特記なき場合は、下記とする。</p> <p>屋内：ねじなし電線管 屋外：薄鋼電線管（電柱等への立上げはポリエチレンライニング鋼管）</p>				

堺市総合福祉会館 5階ト1階改修外工事			設計完了日
電気設備 特記仕様書（3）			工事発注日
社会福祉法人 堀市社会福祉協議会			SCALE 1:100
			原寸紙サイズ A2
原寸法	50	100	150

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項
○照明器具		●変圧器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変圧器の規格は下記による。但し、スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するものは除く。</li> <li>●油入変圧器 単相／三相 (●J I S C 4 3 0 4 ○J E M)</li> <li>○モールド変圧器 単相／三相 (○J I S C 4 3 0 6 ○J E M)</li> </ul>	10. 情報表示設備	
	制御装置(安定器) 電圧(V)		但し、絶縁種別Fとする。	○マルチサイン装置	・○
器具の種類	の種類	●監視方式	・監視 ○警報盤による代表監視 ●中央監視盤による監視	○出退表示装置	・○
直管形蛍光灯	L E D 灯	●基礎	・操作制御 ●現地盤による手動制御 ●中央監視盤による遠方制御	○時刻表示装置	・○親子式 親時計 (○ラック式 ○壁掛式 ○簡易式) プログラムタイマー (○有 ○無し)
	F H F 1 6 形、F H F 3 2 形、L N (L X)	○盤内換気扇	・O別途工事 ○本工事 ●既設		・○単独式 電源 (○太陽電池式 ○交流式) 時刻修正機能 (○有 ○無し)
	F H F 8 6 形		・盤内にサーモスタット (30°C~40°C可変形とし、35°Cにセット) 及び切替スイッチ(自動・手動・切)を設ける。	11. 映像・音響設備	
	F H P 3 2 形、F H P 4 5 形	●その他	・外部換気扇がある場合は、運動させる。	○形式	・○
	P H (P X)		・●低圧配電盤の配線用遮断器は、取付板組込形で埋込形とする。	12. 拡声設備	・用途 ○一般放送 ●非常放送兼用
	P N	6. 電力貯蔵設備	・●低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。	●全館放送用	・形式 ○壁掛形 ○ラック組込形 ○卓上形
コンパクト形	避難口誘導灯・通路誘導灯	●直流電源装置	・○低圧配電盤の内部点検用スペースを設ける。(幅600mm以上、高さ1,800mm以上)		・増幅器定格出力: H i 型 W以上
蛍光灯	L E D 灯及び蛍光灯はユニバーサル電圧(100~242V等)対応品でもよい。	○交流無停電電源装置	・●充電表示器は、断路器の一次側の適切な場所に設ける。		・付加機能: ○リモコン機能 ○
○照明制御システム	・照明制御システムの各センサー設定は、監督員の指示による。なお各システム毎に専用設定器を納入すること。 ・調光センサ ○照明器具に付属 (○点滅タイプ ○減光タイプ) ○明るさセンサ) ○別置(図面による) (○人感センサ ○明るさセンサ)		・●主遮断器装置、変圧器、低圧主回路導体にサーモラベルを貼付する。		・演奏機器: ○カセットデッキ ○C D / D V D プレーヤー ○ラジオチューナー ○
○非常照明の形式	・○電源内蔵型 ○電源別置型	7. 発電設備	・用途 ●非常用照明用 ○受変電設備用 ○非常用照明用・受変電設備用共用	○ローカル放送用	・形式 ○ワゴン形 ○ラック組込形 ○卓上形 ○キャビネット収納形
○分電盤等	・本工事の分電盤、O A 盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断機の寸法は、J I S C 8 3 7 0 「配線用遮断機」、同付属書5「電灯分電盤用協約形配線用遮断器」による。特記なき場合、分岐に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は、1極サイズのものとする。また、分電盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付けすること。	○非常用発電装置	・用途 ( )		・増幅器定格出力: H i 型 W以上
2. 動力設備		○常用発電装置	・原動機 ○ディーゼル機関 ○ガスタービン ・形式 ○キュービクル式 ○オープン式 ・連続運転可能時間 ○10時間以上 ○168時間以上 ・燃料備蓄量 ○10時間以上 ○24時間以上 ○72時間以上	13. 誘導支援設備	・演奏機器: ○カセットデッキ ○C D / D V D プレーヤー ○ラジオチューナー ○
○電気方式	・幹線 ○三相3線式 2 0 0 V 6 0 H z ○		・発電方式 三相3線式 6 0 H z ○2 1 0 V ○6. 6 k V ○	○音声誘導装置	・検出方式 ○無線式(電波式、I C タグ式、赤外線式) ○磁気式
○制御盤	・分岐 ○三相3線式 2 0 0 V 6 0 H z ○		・定格出力: k W ( k V A ) 以上 原動機: k W 以上	○画像認識式	○画面認識式
○監視方法	・単位ユニットの電流計は、負荷端子の手前で接続する。 ・制御回路で使用する変圧器は、絶縁変圧器とする。 ・動力盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付けすること。 ・○警報盤による代表監視 ○複合形受信機による監視 ○中央監視装置による監視	○常用発電装置	・用途 ○常用 ○常用防災兼用 ・原動機 ○ディーゼル機関 ○ガス機関 ○ガスタービン ・形式 ○キュービクル式 ○オープン式 ○パッケージ式 ・発電方式 三相3線式 6 0 H z ○2 1 0 V ○6. 6 k V ○	○インターфон	・種類 ○外部受付用インターфон ○電話形同時通話式(親子式及び相互式)
○インターフォン	・自動火災報知受信機、連動制御器及びガス漏れ警報機と連動して、空調機を停止させること。		・定格出力: k W ( k V A ) 以上 原動機: k W 以上	○トイレ等呼出装置	・表示器: 窓 呼出ボタン: ○壁付ボタン ○壁付握りボタン
○機器への接続	・電動機などへの接続は本工事とし、接続方法は図面による。	○太陽光発電装置	・連系方式 ○高圧連系 ○高圧受電みなし低圧連系 ○低圧連系 ・壳電 ○有 ○無し ・自立運転 ○有 ○無し ・太陽電池アレイ: 公称最大出力 k W 以上 ・パワーコンディショナ出力 相 線式 V k W 以上 ・単独運転検出装置 ○受動的方式 ○能動的方式	○その他	・○受付呼出装置 ○
3. 電熱設備		8. 構内情報通信設備		14. 呼出設備	・○ナースコール装置 ○情報通信網対応形ナースコール装置 ○携帯ナースコール装置
○形式	・○	○ケーブル	・幹線: ○E M - O P ○E M - U T P 支線: ○E M - O P ○E M - U T P ・○配管 ○配線 ○機器収納盤(○盤のみ) ○盤・機器共)	○内容	
4. 雷保護設備		○施工範囲	・標準仕様書に定められた接続試験等を行い、監督員に提出のこと。なお、必要となる試験機材等は請負者の負担とする。	15. テレビ共同受信設備	
( )保護システム	・○外部雷保護システム(○受雷部システム ○引下げ導線システム) ○接地システム ○内部雷保護システム	○試験調整		○アンテナ・マスト	・○U H F ○B S ○C A T V ・アンテナマストの取付は、○壁面 ○自立 とする。
○適用規程	・J I S A 4 2 0 1 (2 0 0 3) ・J I S Z 9 2 9 0 - 1 (2 0 1 4) ・J I S Z 9 2 9 0 - 3 (2 0 1 4)	8. 構内情報通信設備		○電界強度測定	・測定場所(アンテナ取付位置付近)及び測定チャンネルは、監督員と協議する。
○保護レベル	・O I ○II ○III ○IV	○施工範囲		16. 監視カメラ	・○ネットワーク伝送方式(○標準 ○H D) ○アナログ伝送方式(○白黒 ○カラー) ・○2方式併用方式 ・屋内: ○ドーム型 ○箱型 屋外: ○ドーム型 ○箱型 ・ズーム: ○有 ○無し 回転台: ○有 ○無し ・○卓上形 ○吊下げ形 ○ラック組込形
○受雷部システム	・○突針 ○水平導体又はメッシュ導体 ○構造体利用	○試験調整		○伝送方式	
○突針支持管	・○鋼製 ○ステンレス製 ○アルミ製	9. 構内交換設備		○カメラ	
○引下げ導線	・○構造体利用 ○引下げ導線	○形式	・○ボタン電話装置 ○交換装置(○デジタルP B X ○I P - P B X ○V o I P サーバ)	○モニター	
○接地極の種類	・構造体利用接地極(○構造体利用接地極) ・A型接地極(○板状接地極 ○垂直接地極 ○放射線状接地極(水平接地極)) ・B型接地極(○環状接地極 ○網状接地極(メッシュ形状の接地極))	○蓄電池停電補償時間	・○5分以上 ○30分以上 ○製造者標準		
5. 受変電設備	・高压 ●三相3線式 6. 6 k V 6 0 H z ○	○施工範囲	・○配管 ○配線 ○交換装置		
●定格電圧	・低圧 ○三相3線式 2 1 0 V ○单相3線式 1 0 5 V / 2 1 0 V ○三相3線式 V ○三相4線式 V / V	○保安器用接地	・○本工事 ○別途工事		
●配電盤形式	・●キュービクル式配電盤(●屋内 ○屋外) ○高压スイッチギア キュービクル式配電盤(○P F · S 形 ○C B - 1 形 ○C B - 2 形) ○C B - 3 形)	○ローテーション シアウトレット	・○固定形 ○自在型 ・○一般形 ○Aフロー用		
	高压スイッチギア: C B - 3 形 (○P W 形 ○C W 形)				

堺市総合福祉社会館 5階トイレ改修外工事

設計完了日

工事発注日

電気設備 特記仕様書(4)

S C A L E

1 : N S

原寸紙サイズ

A2

社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

E

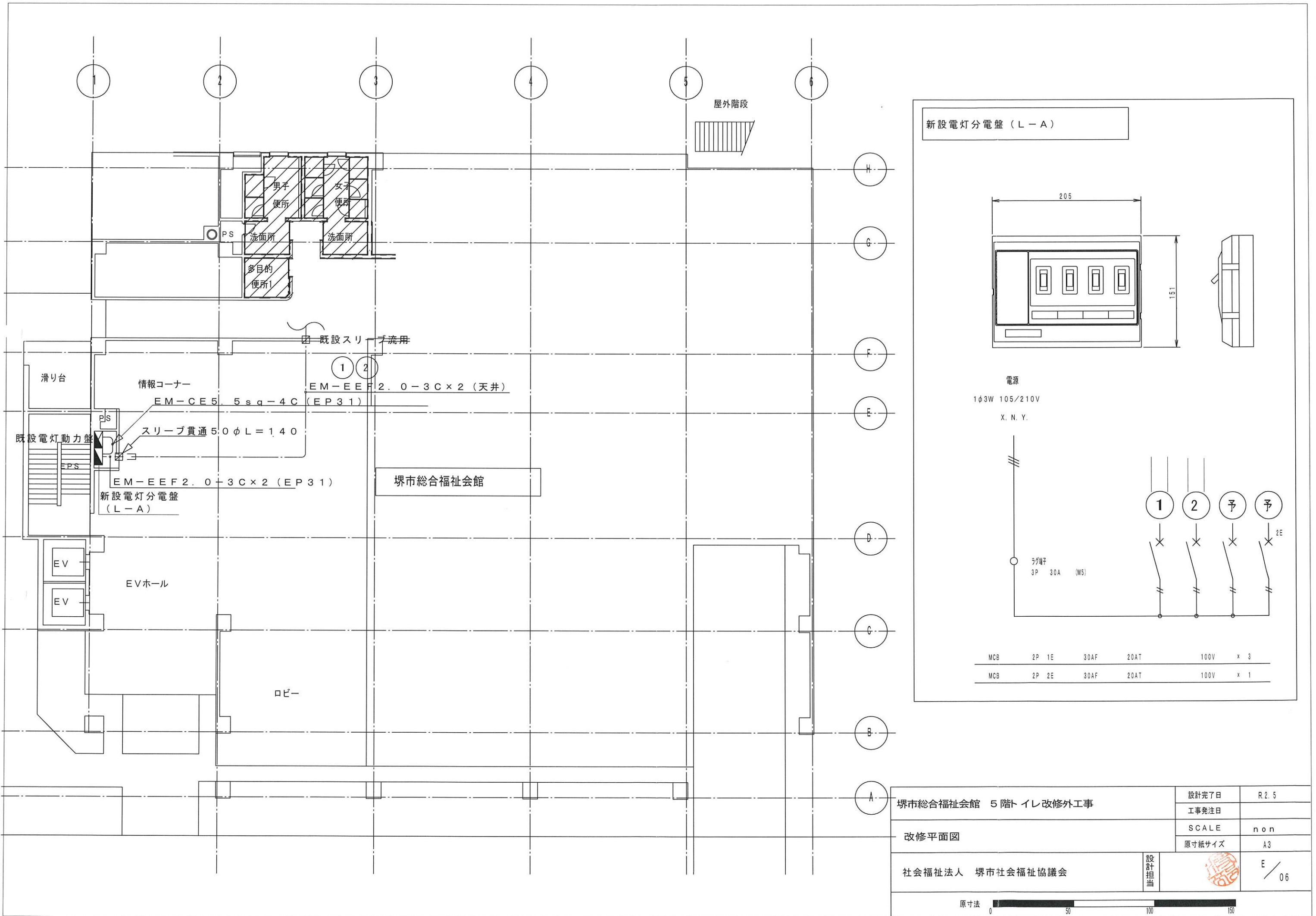
04

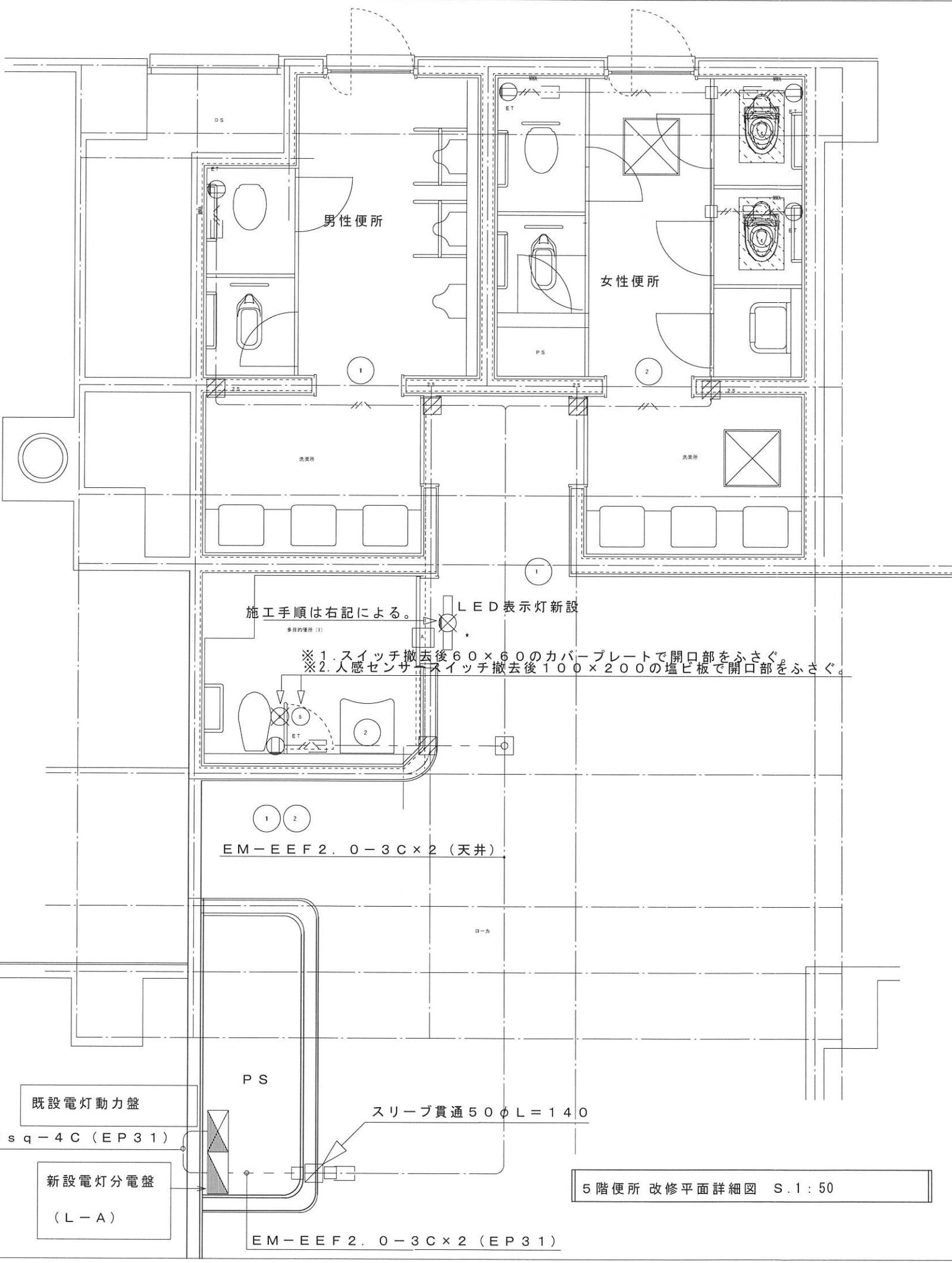


原寸法 0 50 100 150

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項
17. 駐車場管制設備		22. 構内通信線路			
○車両検出方式	・ ○ループコイル式 ○光線式(赤外線式) ○超音波センサ式	○埋設深さ、電柱	・構内配電線路による。 ・構造、寸法は、(○標準図 ○図面)による。・蓋の記号表示は、(○電気 ○ )とする。		
○施工範囲	・ ○配管 ○配線 ○機器取付け	○ハンドホール等	・ハンドホール内は、ケーブル支持材を設ける。		
18. 防犯・入退室管理設備		(4) その他事項			
○内容	・ ○機械警備用配管 ○防犯装置 ○入退室管理装置	1. 標準取付高さ	・壁付、壁掛けの機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表による。		
19. 火災報知設備					
●自動火災報知装置	・ ○受信機 形級 回線(○壁掛け ○自立形) (○単独形 ○複合形) ・ ○副受信機 形級用 回線 ・ ○機器収納箱(○消火栓一体形 ○単独形) ・ ○消火ポンプの始動(○消火栓箱内押し釦 ○発信機と連動(総合盤に始動表示灯を設ける。)) ・ ○電気方式: DC 24V (位置表示灯及び消火ポンプ始動表示灯は AC 24V)				
○自動閉鎖装置	・ ○運動制御盤 回線(○単独形 ○火災受信機等と一体) ○予備電源(蓄電池)内蔵(予備電源は、ダンパー等の全数復帰用の容量とする。) ・ ○防火戸用 DC 24V 0.6A以下(○ラッチ式 ○電磁式) ・ ○防煙ダンパー用(別途工事:瞬時通電式又は電動式DC24V 0.6A以下、遠方復帰機構(電動式)DC24V 0.7A以下) ・ ○防火シャッター用(別途工事:DC24V 0.6A以下 警報連動付)				
○非常警報装置	・ ○				
○ガス漏れ警報装置	・ ○受信機 形級 回線(○壁掛け ○自立形)(○単独形) ○火災受信機等と一体)				
○諸警報表示装置	・ ○受信機に諸警報表示窓(窓)を設ける。				
20. 中央監視制御設備					
○監視方式	・ ○警報盤 ○簡易形監視制御装置 ○監視制御装置				
○蓄電池容量	・ ○標準仕様による ○30分以上				
21. 構内配電線路					
●電気方式	・ ●三相3線式 ●6kV ○200V ○単相3線式 100/200V				
○埋設深さ	○単相2線式 ○100V ○200V				
○電柱	・ 特記なき場合は、GL-600以上とする。				
○ハンドホール等	・ 電柱は、遠心力プレストレストコンクリートポールとする。				
●余長	・ 構造、寸法は、(○標準図 ○図面)による。・蓋の記号表示は、(○電気 ○ )とする。 ・ハンドホール内は、ケーブル支持材を設ける。又、ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。				
●区分開閉器	・ 高圧ケーブルは、ハンドホール等又は、キュービクル内等の1ヶ所で約3mの余長をとる。 ・ 高圧交流負荷開閉器 7.2kV (●200A ○300A) ・用途: ●架空引込用 ○地中引込用 構造: ●耐中塩じん用				
●がいし、高压ケーブル	○耐重塩じん用 ・形式: ●引外し装置付(SOG形) ○引外し装置なし ●避雷器内蔵 ●制御電源用変圧器内蔵				
端末処理	・ ○一般用 ●耐塩用 ○重耐塩用				
●避雷器、装柱材	・ 避雷器: ○屋外形 ○耐塩形 ●装柱材: ○一般用 ●耐塩形				
○外灯	・ 基礎 ○本工事 ○別途工事 ・ ○外灯ポールの材質が鋼製(SPC)の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。 ○図面による。 ・ ○太陽電池パネル搭載形 ○風力発電装置搭載形 ○太陽電池及び風力発電装置搭載形 ○商用電源併用形				

堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事			設計完了日	
			工事発注日	
電気設備 特記仕様書(5)			SCALE	1:50
			原寸紙サイズ	A2
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会			経費担当	E / 05
原寸法	0	50	100	150



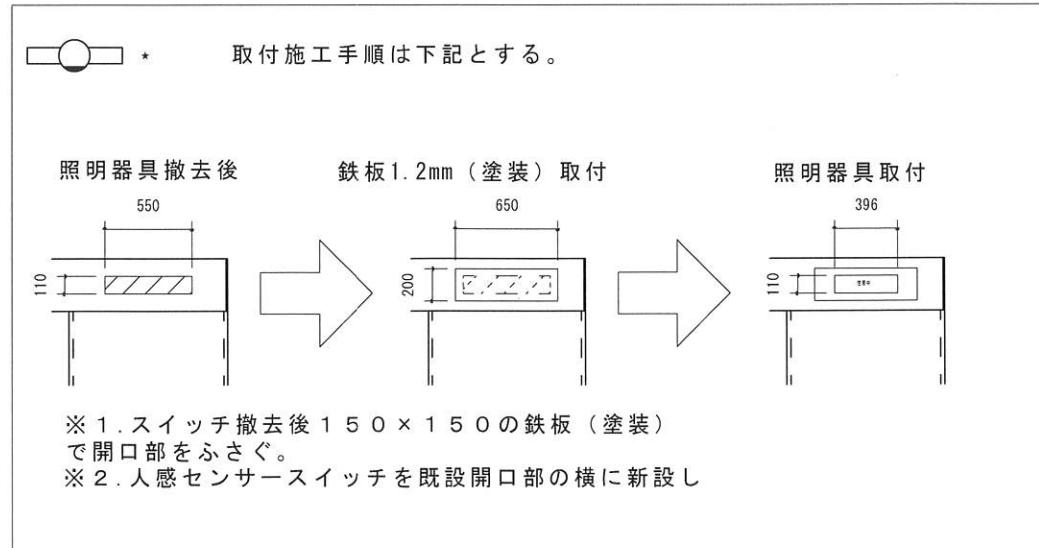
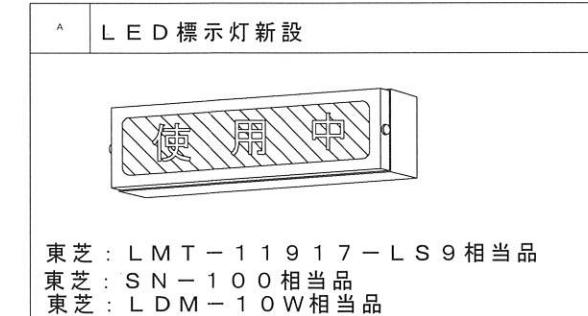


【凡例】(改修)

記号	名 称	仕 様
□○	使用中照明器具	既設 FL 10W-1灯
○	人感センサースイッチ	新設(公共) DS 1-N
○ ET	埋込型コンセント	2P 15A x 1 ET付
□ MM	MM用ジャンクションボックス	角型
□ 25	スリーブ貫通 25φ	L = 140
□	既設	既設スリーブ流用
X*	撤去し新設するものを示す。	
X	撤去するものを示す。	

特記無き配管配線は下記による。

—	天井ころがし配線
—	メタルモール配管配線
—	EM-E EF 2.0-3C (内1Cアース) (天井)
—	EM-E EF 2.0-3C (内1Cアース) (天井迄MMA)



堺市総合福祉会館 5階トイレ改修外工事	設計完了日	R.2.5
	工事発注日	
	SCALE	S=1/100
平面詳細図	原寸紙サイズ	A3
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	設計担当	E / 07
原寸法	0 50 100 150	